

主な意見・提言の一覧

I やさしさと健やかさに満ちた市民のまちをめざして

- 1 すべての市民が、障害の有無、年齢、性別、国籍などにかかわらず、自立し、ともに生き、自己実現ができる環境づくり

〈弱者支援・セーフティネット〉

人間が存在する限りは格差が存在するのはやむを得ないが、問題なのは格差が固定してしまうこと。行政の仕事は本人の責によらない格差が固定しないように手を尽くしていくことである。

社会的に弱い立場の人の目線に立って行政をつくってほしい。強い人は支援が無くても一所懸命勉強するし、伸びていくので、立場が弱い人に対しての施策を手厚くする方向にシフトしてほしい。

自助努力ができない人をサポートしていくには人の助けしかない。昔なら、苦言を呈することができる人が地域に存在したが、最近は民生委員でもできない。生きていく上の支えとなる人をどのようにつくっていくかということは、行政でも難しい。民生委員の意識も時代とともに変わってきている。人を支える使命感と喜びを感じてもらえることも必要。

低所得者については、グローバル化の流れの中で自己責任と言われるが、自己の責めに帰さない貧困も多い。自己責任といえない貧困かどうか見極める必要がある。そういう人に踏み台を貸してあげるべきではないか。

いろいろなことを言って就職したがらない人がいる。一方、生活保護をもらわず働いている人でもっと条件が悪い人も大勢いる。その人に応じたセーフティーネットを適切に運用していくべき。生活保護に至るまでも色々な隙間がある。社会活動を行っている人による相談機能を充実させるなど、その隙間を埋め込んでいく人をどのようにつくっていくかが大切。

メンタルヘルスについて最も気になるのは、今20代、30代で自宅に引きこもっている人が相当な人数になっていると思われること。親が世話をしているから顕在化していないが、今後10年を考えると、親の世代が支えられなくなり、生活困窮などの課題が爆発的に増大する可能性が高い。この問題はコミュニティで解決するのは難しい問題で、ソーシャルスキルトレーニングや復職支援とか、本気で取り組んでいかなければならない。健康づくりだけでなく、安心安全の面でも、社会にとって大きな負担にならないために早めに手を打っていく必要があると思う。

〈健康づくり〉

今後、禁煙の推進を重視すべき。現在、公共空間の禁煙が進んでいるが、施設内だけでなく不特定多数が集まる空間（歩道など）にも拡大すべき。

健康で本質的に気をつけなければならないのは、たばこ、肥満、運動不足の3つであり、どれかを解消するだけでだいぶ好影響がある。

メンタルヘルスについて最も気になるのは、今20代、30代で自宅に引きこもっている人が相当な人数になっていると思われること。親が世話をしているから顕在化していないが、今後10年を考えると、親の世代が支えられなくなり、生活困窮などの課題が爆発的に増大する可能性が高い。この問題はコミュニティで解決するのは難しい問題で、ソーシャルスキルトレーニングや復職支援とか、本気で取り組んでいかなければならない。健康づくりだけでなく、安心安全の面でも、社会にとって大きな負担にならないために早めに手を打っていく必要があると思う。

大人については、市民利用施設予約システムにより、施設利用の利便性は大きく向上しているが、スポーツをする団体などの情報の提供が不足している。適切な情報提供は、スポーツ振興だけでなく、健康づくりにも大きく貢献するので、充実が必要である。

道路の整備を行っているが、街に出での運動をサポートする意味では、ベンチや木陰を備えた休む場所が街中に散在しているといいと思う。

心の健康が体の健康につながる。は一とぼ一とは相談のハードルを下げる結果になっていると評価するが、市民に積極的に問題提起し、働きかけを行う攻めの広報があっても良いのではないかな。

〈地域医療・福祉〉

仙台は病院同士の連携、開業医の連携に課題がある。鶴ヶ谷は比較的上手くいっている。仙台オープン病院の方針を見て地域の医師が連携している。市立病院が移転することをきっかけに、地域の開業医との連携のモデル事業が行えないか。医師は基本的に奉仕の精神を持っている。こういう意識を市立病院を拠点に生かしていけないかと思う。専門性を生かし、プライドを刺激する形で考えてほしい。

介護保険が始まって10年が経過し、自助、互助、公助というケアの在り方のうち、公助が肥大化しており、自助、互助にどのように導いていくかという問題提起がなされている。対策としては、シニアのネットワークを活用していくことが考えられる。共通の利害で結びつく集団が互助の始まりになる。新しい集団のつながりを健康づくり、介護予防につなげていくことが大切。

「仙台21プラン」では、高齢者の生活を「地域全体で」支え合うとしているが、すべての地域で底上げを漠然としていくのは無理がある。例えば、モデル地域を設けて先導していく役割を持たせられないか。ただし、しっかり効果を見極めていく必要がある。

地域福祉については力を入れた方が良い。社会参加や地域の役割の充実については、リーダーづくりが大事である。社会福祉協議会でも取組は行っているが、ずっと行政に守られているので、取組が弱くなっている。脱皮しなければならない。

障害分野と高齢分野との連携は重要。65歳以上の人たちはいずれは介護が必要な状態になり、障害者と共通する部分が多くなる。将来的には、障害、高齢などさまざまな支援を必要とする人たちを総合的に地域で支えていく体制構築が求められていくと思う。

「共生社会ーソーシャルインクルージョン」がキーワードになる。これは、バリアフリーからユニバーサルデザインへ、特殊教育から特別支援教育へという流れの根幹の考え方である。この具体的な概念として、障害観の変化、自立観の変化、教育観の変化が挙げられる。障害者・児に限らず、子供やお年寄りなども含め、弱者、自分とは異なるものを許容する社会、受け入れられる社会であることが重要。障害児は最後は地域に帰る。地域社会が受け入れる力を持つことも重要。

発達障害児が増加しているのに対し、マンパワーは不足している。その解決策として、学生ボランティアの活用や、地域住民にもっと学校に入り込んでもらうことを考えてよい。現在でも、学校の学生ボランティアの活用はかなり進んでおり、宮教大でも多くの学生が活動しているが、もっと工夫やバリエーションがあっている。地域にはいろいろな力を持った人がいる。簡単な研修を行い参加してもらうことで、地域の人に障害児を理解してもらえ、社会に対して啓蒙する機会になる。

〈高齢者〉

少子化の中で、これからの労働力として重視すべきは高齢者と女性であり、特に女性については今まで以上に家事と育児を安心して任せられる環境が重要となる。もう一つ、外国人をどのようにみるかは考えていく必要がある。

介護保険制度の最初の理念は「介護の社会化」とはちょっと違っていたのではないかなと思う。最近、北欧の話がだされるが、本来北欧のモデルは全公的介護で、日本の家族介護支援型とは違う。仙台市としては、この違いを踏まえて、市としての要援護高齢者のサービス充実の背後にある理念的な整理を行ってもいいのではないかな。

「仙台21プラン」では、高齢者の生活を「地域全体で」支え合うとしているが、すべての地域で底上げを漠然としていくのは無理がある。例えば、モデル地域を設けて先導していく役割を持たせられないか。ただし、しっかり効果を見極めていく必要がある。

高齢者も自立した個人として地域の中で取り組んでいける分野はたくさんある。高齢者に自発的な参加の機会を提供していくことは必要である。してもらうのではなく、自発的に実施していくための働きかけが大事である。そういう意味で、市も様々なボランティアや高齢者スポーツの推進に積極的に取り組んできたことは大事で、今後も続けていくことが必要である。

社会全体での体制構築を図っていく上では、高齢者支援の機会を少しずつくっつけていき、機運を粘り強く醸成するというのが一つの手段だと思う。地域に支え合いの基盤がない場合、高齢者を支えていくには、その人のニーズに対応してきめ細かく社会資源を提供していけるよう、地域包括支援センターは高齢者と様々なサービスの潤滑油のような機能を果たすことが役割だと思う。

高齢者を支えていくうえで、ボランティアの活用は一つの有効な手段だと思うが、無償という考え方は捨てた方がいい。メリット制を導入するとか考えるべきではないか。

最近、生活保護者や身寄りがいない人が増えているが、施設系サービスを受けられないことが多い。そういう人を対象とした施設も増えているが、付帯するサービスを受けなければ追い出されるなど、問題も多い。事業者への指導が必要なのではないかと思う。

地域に開放された学校の余裕教室などで高齢者が運動を自主的に取り組んでいる例がある。このように、学校を開放しながら高齢者や障害者と子供がふれ合える取組が進むと良い。

人と人との助け合う、異世代の市民がともに作り上げるという視点が大切である。そういう思いで始まった市民活動が続いていくと良い。現状では、異世代の支え合いができていない。そこをもっと強調すべき。

ボランティアの育成が重要と思うが、次のような課題がある。
○特に男性は、退職時に高い役職にいたことが多いため、NPOにおける皆対等の感覚になじめず、活動への障壁となるようだ。社会的評価を求めすぎる傾向もなじまない。まず、ボランティア活動に当たっての心構えを身に付けてもらうことが必要である（利用者に直接かかわって喜んでもらうことで変わった人もいる。）
○行政が研修や講座を行っているが、ずっと学び続けるだけで実践に結び付けない人が多い。
○行政は、ボランティア＝無償と考えているのではないか。活動の経費や続けていくための費用は必要と認識してほしい。

介護の社会化という理念で始まったはずの介護保険なのに、在宅介護の家族や本人の負担は大きいままで、さらに在宅サービスは削られる方向。今在宅の人も施設が足りず待機だから待っているのが現状。そういう意味で施設整備は必要。最期を迎えるのに、在宅か施設かを選べるようになってほしい。

配食サービスを行う団体への仙台市の助成は、全国的にも誇れる素晴らしいものである。厨房を備える必要があるということで家賃も対象にしており、活動拠点を確保できることで、団体が育った。このように企画の立て方しだいで、ボランティアの力を良い方向に伸ばしていける。高齢者支援だけでなく、他の分野にもこういう育て方を広げてほしい。さらに、助成を出すだけでなく評価などのフォローもしっかりしてもらえると良い。

介護保険などの制度の隙間、行政の手の届かないところはどうしてもある。ちょっとしたお金で、志ある人が活動できる環境をつくってあげることで、ボランティアの活動が広がる。活動する人、利用者の立場に立って、有効な支援を考えてほしい。

ソーシャルファーム（障害者等の雇用を生み出すため社会的な目的をビジネス手法で行うもの）の取組事例では、高齢化が進んだ街ではお年寄りが障害者と同じペースで仕事ができ、相互理解が進むといった効果があった。このように、市民が触れあう機会に障害者の方が前面に出られる地域社会が望ましいと考えている。

障害分野と高齢分野との連携は重要。65歳以上の人たちはいずれは介護が必要な状態になり、障害者と共通する部分が多くなる。将来的には、障害、高齢などさまざまな支援を必要とする人たちを総合的に地域で支えていく体制構築が求められていくと思う。

〈障害者〉

ハードの面では、車いすや障害者に対応した施設整備がとても充実した。ただ、障害の種別もいろいろ。例えば、車いすの人と、視覚障害のある人の両方を満足させる施設整備は難しい。その部分をフォローするのは人の力であり、そこを育てるのは福祉教育だと思っている。

今の時代は当事者や支援者、それぞれ実情を踏まえる必要があるのはもちろんだが、障害者側としても積極的に意見を発表していく必要がある。活用する人も入りながらまちづくりをしていく必要があるのではないかな。

バリアフリーはもっと広く考えなければならない。例えば、歩道橋の点検などがある。阪神大震災のときは、歩道橋が落ちて、道路交通を阻害したケースがあったので、必要性をみて、必要なものは機能を強化し、不必要なものは撤去してしまう、といった時代に合った施策が求められると思う。

<p>ソーシャルファーム（障害者等の雇用を生み出すため社会的な目的をビジネス手法で行うもの）の取組事例では、高齢化が進んだ街ではお年寄りが障害者と同じペースで仕事ができ、相互理解が進むといった効果があった。このように、市民が触れあう機会に障害者の方が前面に出られる地域社会が望ましいと考えている。</p>
<p>仙台は大学や専門学校などを数多く抱える学都であるので、学生ボランティアを生かすことが必要である。</p>
<p>障害者関係の取組として学校との連携は踏み込めていない分野。地域の中で暮らしていく上で大切だと思う。特別支援学校でも教員などの体制は一見強化されているが、保護者間の連携は薄くなったりしている。障害者について地域での理解を深めていく上でも、子供に知ってもらうことは重要。子供が障害者をじろじろ見たりするのは、子供が障害者について知らないからという面もある。そういう部分に踏み込んでいくことで理解を深めていくことが可能になる。</p>
<p>障害分野と高齢分野との連携は重要。65歳以上の人たちはいずれは介護が必要な状態になり、障害者と共通する部分が多くなる。将来的には、障害、高齢などさまざまな支援を必要とする人たちを総合的に地域で支えていく体制構築が求められていくと思う。</p>
<p>今後は、市民との協働という観点では、障害者への直接的な支援については民間に委ね、行政に求められるのは、より専門性の高い相談機能の提供といった役割がより重視されると思う。</p>
<p>障害者が学校、老人会、町内会の集まりなどに出向き交流するといった機会を増やしていくことが大事だと思う。そういう面で行政のちょっとしたきっかけづくりがあると良い。いろいろな障害者理解促進のためのフェアを行っているが、当事者と家族、関係者しか来ない。むしろ、違うところで交流を図るべき。</p>
<p>障害者の就労支援については遅れている分野。ありとあらゆる取組をしなければならない。障害者としてではなく市民の雇用として考えていく必要がある。福祉的就労は就労でなく活動である。市民の中で就労率をあげていく必要がある。</p>
<p>高齢者だけとか障害者だけというセクト的な考え方はもう古い。障害者として暮らすより、市民として暮らすというスタンスの方が上手くいく。お互いにふれ合い、理解し合う場としての機会が必要。</p>
<p>役所はできることに限界があるとはっきり言ってはどうか。その限界の中で役割をお互いに考えていくことで理解につながる。</p>

仙台は、仙台四郎が生まれた街。知的障害の人を商売の神様にする文化があった。仙台四郎が居つく商店はお客さんを大事にするから繁盛した。こういう文化がある仙台だからこそ、障害者を一般雇用と同じように雇用していくことはできると思っている。

仙台には様々な支援機関や施設、医療機関があるため、近隣市町村から障害者が転居して来て、グループホームに入居しながら通所等している。そのため、グループホームの数はあるが、新規の枠が不足気味であるし、宮城野区や若林区に少ないという偏在がある。また、自立のために借家を探す人も多いが、バリアフリーの物件が非常に少ない。公共住宅建設の際など、配慮してもらえれば助かる。

今後、市民協働の世の中になり、障害者・支援者側も「やってもらって当たり前」ではなくなってくる。それぞれの役割と責任を束ねたよりよい社会作りを行っていくという視点が大切であり、地域生活支援センターの役割が鍵となるだろう。

自立支援法の関係で地域生活支援センターも三障害の相談を受け付けることになっていることに加え、近年、社会が複雑化しており、問題を多角的に捉えていかなければならないので、高齢者支援の相談員をはじめ地域の様々な支援者とネットワークを組んでいくことが極めて重要となっている。

保育所にしても、幼稚園にしても、先生方が発達障害に対して、あまりにも無知である。早い時期に、親へ認知させることも大事なので、もっと発達障害児について知るべき。小学校に入ってから「お宅のお子さんはおかしい」と言われても、親はただ困惑するだけで、その後の対応ができにくくなってしまう。

「共生社会ーソーシャルインクルージョン」がキーワードになる。これは、バリアフリーからユニバーサルデザインへ、特殊教育から特別支援教育へという流れの根幹の考え方である。この具体的な概念として、障害観の変化、自立観の変化、教育観の変化が挙げられる。障害者・児に限らず、子供やお年寄りなども含め、弱者、自分とは異なるものを許容する社会、受け入れられる社会であることが重要。障害児は最後は地域に帰る。地域社会が受け入れる力を持つことも重要。

発達障害児が増加しているのに対し、マンパワーは不足している。その解決策として、学生ボランティアの活用や、地域住民にもっと学校に入り込んでもらうことを考えてよい。現在でも、学校の学生ボランティアの活用はかなり進んでおり、宮教大でも多くの学生が活動しているが、もっと工夫やバリエーションがあっていい。地域にはいろいろな力を持った人がいる。簡単な研修を行い参加してもらうことで、地域の人に障害児を理解してもらえ、社会に対して啓蒙する機会になる。

〈子育て〉

子供の体育環境は良くなっていない。部活動は減少傾向で、地域で運動を行う受け皿がない。施設面でも子供の遊ぶ環境が制約されている。事故で子供が亡くなるとすぐ遊具を撤去してしまうように社会的に過保護な状況になっている。子供達に正しい遊び方を伝えられる人や環境、雰囲気づくりが必要。

昔、あまり支援のなかった時代に育った人は、自ら行動しなければ子育て支援を受けられなかった。自らネットワークをつくり、お互いが持ちつ持たれつの関係を築いて、その中から子育ての方法を学んだりしてきた。今の親は、そのようなネットワークをつくらなくても、子育てのサービスを受けられ、何の苦勞もしなくても子育てができるようになった。それが次の時代に大きな弊害を与えてしまう可能性がある。つまり、今の親が次の世代の親に子育ての継承をしていかない恐れがある。

これからの子育て行政は、大きく変化した社会の変化に対応した、新たなニーズの把握が必要だと思う。そのためには、これまでの子育て支援制度を振り返ってみて、実際にどう効果があったのかの検証が必要である。子育てに関する分野だけでなく、社会全体でどう関わっているかを三次元で捉えて、効果の測定をし、評価していかなければならない。

富谷町や大和町は仙台市とは隣接していて近い存在。子育て行政に関して、行政区の垣根を越えてお互い協力し合う態勢をつくって欲しい。

「0～3歳未満児」の親に対するケアが不足している。親が子供に接する時間が一番多いこの時期に、親をしっかりとケアすることで、その後、子供が健全に成長することに役立つと思う。信じられないことだが、最近子供へのしつけを知らない親もいるくらいなので、細かいことでも親自身に教えてあげることが必要である。

保育所にしても、幼稚園にしても、先生方が発達障害に対して、あまりにも無知である。早い時期に、親へ認知させることも大事なので、もっと発達障害児について知るべき。小学校に入ってから「お宅のお子さんはおかしい」と言われても、親はただ困惑するだけで、その後の対応ができにくくなってしまう。

行政の窓口の横の連携が悪いし、せっかく民間やNPOの相談窓口があるのに、担当者がそれを知らないために有効に活用できないこともある。もっと情報の共有が必要である。

子供には予想外の可能性があり、活躍できるきっかけさえ与えてあげれば、きちんとやり遂げる。それが本人の自信にもつながり、自分の存在意義を見出すことにより、笑顔も増えていく。子供の可能性を引き出せるような環境づくりをしてほしい。

市全体で見ると、待機児童の問題など、女性が安心して働ける環境はまだまだできていない。ひとり親など、1日休めばそれだけ給料が減り、託児料よりも時給が低い中で、働くことをあきらめる人もいる。二重保育、三重保育（保育所の時間が終わったら、すすくサポート事業やベビーシッターに預け替える、病児保育は別のところを探すなど）は解消してほしい。急に保育が必要なときの緊急サポートは、公立保育所では人件費がフルにかかるので難しいが、民間ならできる。

市民には、世話がいらぬ市民とサポートが必要な市民がいる。後者が増え、しかも多様になっている。サポートは緊急を要することも多いが、行政はそこは苦手である。民間にノウハウも能力もあるのだから、うまく使ってほしい。未経験の人達でも、うまくバックアップすれば力になってくれる（例えば子育てを終えた専業主婦）。行政にはバックアップの役割を果たしてほしい。

イベントでの託児所の設置など子供ができることによってあきらめることをつくりたくないにしたい。一度行かなくなれば足が遠のいてしまう。そういう点でも、女性の参画を支えることは必要。

最近では、親の側が遊び方を知らないのだと思う。子供は何もなくとも遊べるのだが、それでは親が時間をもてあそんでしまうようだ。だから、最近では公園ではなく、いろいろ設備が揃っている郊外の大型スーパーのプレイルームのようなところに連れて行くケースが増えている。親の教育も大事だと思う。

これからは、使いやすく、行きたくなるような公園を整備すべき。子供の視点（遊具設置など）で公園を造るとうまくいくと思う。そもそも暗い公園は行きたくない公園になってしまう。

〈男女共同参画〉

少子化の中で、これからの労働力として重視すべきは高齢者と女性であり、特に女性については今まで以上に家事と育児を安心して任せられる環境が重要となる。もう一つ、外国人をどのようにみるかは考えていく必要がある。

市全体で見ると、待機児童の問題など、女性が安心して働ける環境はまだまだできていない。ひとり親など、1日休めばそれだけ給料が減り、託児料よりも時給が低い中で、働くことをあきらめる人もいる。二重保育、三重保育（保育所の時間が終わったら、すすくサポート事業やベビーシッターに預け替える、病児保育は別のところを探すなど）は解消してほしい。急に保育が必要なときの緊急サポートは、公立保育所では人件費がフルにかかるので難しいが、民間ならできる。

恋愛になると、どうしても男性優位の考え方になる。それは諸外国でも同じ。そういう意味では男性への教育が重要。DV（ドメスティック・バイオレンス）については、男女共同参画の問題というよりは、一人の人間として相手を尊重できるかどうかの問題。戦略的にも、声高に男女平等を叫ぶよりも、人権問題として訴えた方がよい。

市民には、世話がいらぬ市民とサポートが必要な市民がいる。後者が増え、しかも多様になっている。サポートは緊急を要することも多いが、行政はそこは苦手である。民間にノウハウも能力もあるのだから、うまく使ってほしい。未経験の人達でも、うまくバックアップすれば力になってくれる（例えば子育てを終えた専業主婦）。行政にはバックアップの役割を果たしてほしい。

イベントでの託児所の設置など子供ができることによってあきらめることをつくりたくないにしたい。一度行かなくなれば足が遠のいてしまう。そういう点でも、女性の参画を支えることは必要。

2 21世紀の仙台の土台となるいきいきとした地域社会の形成

〈市民活動、地域コミュニティ〉

ボランティアについて、ボランティアセンターの機能充実や地域活動サポートセンターの開設や市民センターのボランティア関係講座が増えるなどボランティア育成体制が充実した。ただし、これらの機関の役割が市民に分かりにくいところがあるので役割整理が必要ではないか。

地域の潜在力を高めるためには、褒めて育てることも大事。あとはリーダーの育成も大切な要素。意識の高いリーダーのいる地区の活動は上手くいっている。また、世代間の引継ぎも大切。

地域の活動については、具体的な在り方のイメージがつかめないところがある。市役所として求めるものを、基本計画に取り込んでいけると活動しやすい。

主体性をもって行動する市民といかにパートナーシップをつくっていくかがこれからのコミュニティづくりでとても重要なテーマである。

コミュニティセンターに、町内会、子供会、婦人防火倶楽部、地区社協など、地域コミュニティに関連する団体の活動拠点機能を持たせてほしい。そこで各団体の交流が進んでいく。21プランにある「共生の視点のもとに子供から高齢者まで広く住民がふれあい、伸びやかに活動できる地域拠点」という機能が必要。

地域で自主的に活動する体制づくり、市民が自らが考え活動する風土づくりをどのように育てていくかが大事。共感してもらえるかということを考えていかなければならない。メディアで訴えていくことが大事。理解してもらうために税金を投入していくことは正しい使い方だと思う。

負担にならない限り地域に役立ちたいという人は潜在的には多い。基本的に、地域づくりは地域住民が自主的に行き、どうしてもうまくいかないときに行政に相談するといったスタイルが望ましい。受身で活動を行ってはいは発展しない。

高齢者も自立した個人として地域の中で取り組んでいける分野はたくさんある。高齢者に自発的な参加の機会を提供していくことは必要である。してもらうのではなく、自発的に実施していくための働きかけが大事である。そういう意味で、市も様々なボランティアや高齢者スポーツの推進に積極的に取り組んできたことは大事で、今後も続けていくことが必要である。

地域における多様なニーズ応えるためには市民活動の多様化、活性化が必要であり、市民活動のバックアップが必要。地域社会の中で民生委員や町内会はそれぞれ努力しているので、そのネットワークの中にNPOや市民活動を含めてより充実できると良い。

社会全体での体制構築を図っていく上では、高齢者支援の機会を少しずつくっつけていき、機運を粘り強く醸成するというのが一つの手段だと思う。地域に支え合いの基盤がない場合、高齢者を支えていくには、その人のニーズに対応してきめ細かく社会資源を提供していけるよう、地域包括支援センターは高齢者と様々なサービスの潤滑油のような機能を果たすことが役割だと思う。

高齢者を支えていくうえで、ボランティアの活用は一つの有効な手段だと思うが、無償という考え方は捨てた方がいい。メリット制を導入するとか考えるべきではないか。

人と人とが助け合う、異世代の市民がともに作り上げるという視点が大切である。そういう思いで始まった市民活動が続いていくと良い。現状では、異世代の支え合いができていない。そこをもっと強調すべき。

ボランティアの育成が重要と思うが、次のような課題がある。
○特に男性は、退職時に高い役職にいたことが多いため、NPOにおける皆対等の感覚になじめず、活動への障壁となるようだ。社会的評価を求めすぎる傾向もなじまない。まず、ボランティア活動に当たっての心構えを身に付けてもらうことが必要である（利用者に直接かかわって喜んでもらうことで変わった人もいる。）
○行政が研修や講座を行っているが、ずっと学び続けるだけで実践に結び付けない人が多い。
○行政は、ボランティア＝無償と考えているのではないか。活動の経費や続けていくための費用は必要と認識してほしい。

<p>介護保険などの制度の隙間、行政の手の届かないところはどうしてもある。ちょっとしたお金で、志ある人が活動できる環境をつくってあげることで、ボランティアの活動が広がる。活動する人、利用者の立場に立って、有効な支援を考えてほしい。</p>
<p>仙台は大学や専門学校などを数多く抱える学都であるので、学生ボランティアを生かすことが必要である。</p>
<p>行政は100パーセントではなく、足りないところをNPOなどが補って、全体としてできればよい。行政が金を出しているから上に立つという考えではなく、対等な関係になり相互が補完し合いながら進めるべき。</p>
<p>行政は、無理にNPOを育成しようとせず、既にあるノウハウを活用しようという考え方で、Win-Winの関係を目指せばいいと思う。そのためには、どこにどんなノウハウがあるかを知ることが重要。またそのマッチングが重要。</p>
<p>将来の仙台を担う次世代の育成のための策をもっととっていくべき。小学生などのうちから、まちづくりやパブリックに関心を持ち自発的に参加する市民性を育むことが重要。例えば、小学生による模擬投票や福井市がNPOに委託して行った、子供が未来のまちづくりを考えるワークショップなどの取組がある。</p>
<p>キーワードとして「ソーシャル・キャピタル」を挙げたい。信頼や規範、ネットワークなど、目に見えない社会の資本のことで、これらは多様な人との交流から生まれる。多様な活動主体それぞれへの支援のほか、それぞれをつなぐ支援も重要。同様に、シニア活動、次世代育成、それぞれの取組のほかに、異世代交流の促進も重要。</p>
<p>協働によるまちづくりは基本計画全体のベースの考え方になるべき。ただし、協働は目的ではなく手段である。そこを取り違えないように注意が必要。その中で行政は、環境や制度・しくみをつくる、あるいは行政自らがコーディネーターになるなどの役割を果たすことが必要である。</p>
<p>指定管理者制度の導入が進んだが、役所はNPOをコスト削減のための安い下請け先と見ているのではないか。そのような感覚では、NPOの質もどんどん下がってしまう。NPOの特質・役割として、長年一つの問題に関わり、地場に根付いたノウハウがあるのに、それが切り詰められている。NPOが担えなくなったら誰が担うのか、というところまで含めて考えるべき。</p>
<p>アメリカでは、民間の財団が市民や企業の寄付金を、活動を審査した上でNPOへ配分する仕組みがある。NPOへのアドバイスなども行う。このように、ボランティアで活動する人をうまく動かす組織や人材が重要。人材や補助金の情報提供や補助金獲得の支援なども必要。</p>

まちづくりに関心を持つ市民が増えている。しかし、まだまだ「まち」について知らない市民が大多数。まちについての情報がないと、人は表面的なことしか見ない。市全体（まち）の状況について、市からは情報を出していると言うだろうが、市民にとってわかりやすくなければ意味がない。住民が気付き、動く方向にもっていけるように情報を出すこと、理解を促すことが重要。

市民公益活動の促進には、市民活動サポートセンターに行くような人はいいいとして、今意識していない人にどうきっかけを与えるかがカギ。コーヒーショップなど、どこに行っても情報がある環境があつて、意識するきっかけをつくれると良い。企業のCSRとしても考えられる。

対等な立場というスタンスでなければ協働はできない。行政側もNPO側もまだまだで、今後、意識を醸成していく必要がある。

「新たな公」と言われるが、各主体ができるもの、できないもの、お互いが力を借りるものを明確にすることで活動がより円滑に進む。

行政には、整備系、町内会系と縦割りでなく、まちに関わってほしい。情報の出し方も縦割りなものをそれぞれ渡して住民に読み取らせるのではなく、総合的な分かりやすいものになるよう工夫して、住民の関心を引き出してほしい。

あるテーマに対して、いろいろなNPOの力を集められるようになれば良い。例えば、軽度発達障害児の放課後支援のために、児童館、仙台ひと・まち交流財団、地域子供教室、障害者支援団体、親の会などが、連携して新たな支援組織を立ち上げた。このような取組が広まればいい。新しい課題の解決は、社会のうねりをつくり出さなければならない。また、こうしたコラボレーションにより新たな高みに上るべき時代だと思う。このようなコラボレーションを実現するためにはコーディネーターが必要。

子供の視点や力を活かすことが重要。自由な発想や子供同士のコミュニケーション力を活かせるし、地域の大人を巻き込むことにも効果的。自ら企画して活動する機会を与えることで、子供が元々持っている地域への興味を引き出し、主体的に関わる姿勢が身に付く。その子供が将来のまちづくりの担い手やリーダーになっていく。

学生の力の活用も重要。課題として、学生のボランティア活動に対する企業の評価が低いことがある。企業にも社会貢献の実体験をさせて意識を変えることが必要で、企画段階から参加すればさらに継続性も出る。そのためには企業の参加をコーディネートする支援が必要。

行政の縦割りでなく、各施設を使えるようになると良い。それぞれに専門性の違いがあるのは当然だが、互いのノウハウを生かし、情報を共有して連携できれば、もっと効率よく充実した活動ができる。資源を共有することで、それぞれの施設の厚みが増し、市民サービスが向上する。施設を拠点に活動する団体のレベルアップにもつながり、そうなれば、行政はその分野を団体に任せて、本質的な仕事や連携をつくる仕事に専念できる。

コミュニティ支援に関しては、町内会とNPOの区別はいらないと考えている。地域にある多様な資源を生かすということでは同じである。

少子高齢化の中で活動が停滞するような場合も多いが、姉妹町内会のような形で協定を結ぶと、祭を合同で開催するとか、防災以外の面でも有意義だと思う。

純粹に環境問題のみの講座をしても人が集まらない。ある市民センターでは近所を流れる川に着目して、川沿いを歩くノルディックウォーキングや川の四季に親しむ講座などを行ったところ、環境だけでなく、その川を切り口に地域の自然や歴史に親しむことができ、参加も順調だった。地域の特徴ある自然を軸にした地域づくりは、町内会や行政など、様々な団体が協力して、単に環境だけでなく、地域の歴史と絡めたりしながら、地域活性化につながる取組が可能になるので、今後重視すべきだと思う。

これからは、「学生」と「シニア世代」の2つの年代層の活用が課題。仙台には学生が非常に多い。その「学生」は、地域に接する機会があれば、地域の活動に参加する気持ちを持っている。ただし、その力を活かすには、地域に入り込むきっかけが必要。また、「シニア世代」は、元気だし、様々なノウハウを持っている。その活力と知識を地域に還元する意識は高いので、やりがいを感じることができれば、地域のために貢献してくれる。地域還元の切り口として、「緑」は誰もが入り込みやすい分野でもあるので、仙台市はその辺から施策を展開しても良いのではないかな。

市と協力して杜づくりに取り組んでいる任意団体に共通している課題としては、高齢化、財源、人の新陳代謝を図ることが大きなテーマ。次世代との接触が大事。

良い意味で自然に囲まれた100万都市・仙台だと思うので、このような環境づくりに、活発になってきた市民活動をいかに生かすか、今後増えていくリタイヤ層の力をどのように生かしていくかが大事だと思う。年代が上がっていくと自らのアイデンティティと健康づくりに興味が移っていくので、歴史と緑、健康づくりが一体となっていくような要素を重視しても良いのではないかな。

広瀬川関係の取組などは高齢者中心になってしまう。若い人を取り込む工夫が望まれる。若い人を取り込むにはイベントに刺激性が必要なのではないかな。

今後、税収が減る中で、市民との協働がますます重要になると思う。仙台はそのあたりの意識が遅れている。市民の意見を聴いていくというのはいろいろな面倒くさいところはあると思うが、行政と市民が役割分担を図っていく上でも、まちづくりや福祉など様々な分野で市民の意見を取り入れた行政というのが大事になると思う。

ハード面では総じて一定の水準に達している。これからは福祉、文化、高齢者対策といったソフト面を重視すべきで、ハード面はその下支えといった整理が必要になる。例えば、高齢者対策については、特別養護老人ホームやグループホームだけではない。仙台はソフト面でのバリエーションがない。図書館や公園、フィットネスなどのバリエーションが必要。そのためにはボランティアやNPOの活用が大事になる。

まちづくりに取り組んでいくにはネットワークが大事。仙台では、NPOと協働してプランを作る場合、一つのNPOしか対象とならないが、NPOはそのときに応じて柔軟にミッションを組むので、行政でも柔軟性があるといい。

NPOはバリエーション豊かな活動をしているので、幅広くつながっていけると良い。どうしてもNPOや一般市民は事務作業が苦手なので、そういった事務作業的なところは行政がフォローして、実際に体を動かす部分はNPOが行っていくといった役割分担ができると良いと思う。

地区の理想に賛同する市民による、地区をそれぞれの立場から良くしようという取組がいろいろ立ち上がり、その取組の輪が広がっていくようになると理想的。

自治会に話をして、中で話し合ってもらって、施策に市民がかかわったと思える仕組みがあると良い。意見は意見として聴く、でもそれとは別に粛々と思ったとおりに施策を進めるといったやり方ではやる気をなくすと思う。

情報ボランティアの活動は、単なる使い方指導ではなく、情報活用力など中身のレベルを上げるべきで、そこには安全や倫理も含むべき。そういうボランティアアドバイザーを育成すると思う。

市民センターという、自ら学ぼうとする人が集まる場があることは強み。町内会などのように旧態に縛られない、学びのつながりをうまく活用して、地域課題解決の活動を広められればいいと思う。

小学校区の中にいくつかのコミュニティのまとまりがある。そのまとまりが地域を支えるもの。自分とその周りの土地をきちんと管理することが自分の幸せにつながるという直感でコミュニティが維持されてきた。こういう小さなコミュニティを大事にすべき。今後高齢化でまちの維持管理は難しくなるが、守るべき街並みや建物があることで、人が守り支えようという気持ちも育つ。

〈企業の社会的責任（CSR）活動〉

企業との連携も重要。CSRに興味を持つ企業は増えているが、やり方やどこに相談したらいいかわからないというところが多い。今後広報の工夫などでCSRを促進することができると思う。

アメリカでは、企業とNPOとの間で人材の流動性があり、それぞれのリソースが相互に蓄えられている。日本の企業はCSRの認識も未熟だし、NPO側にも異質のものを排除しようとする傾向がある。そこを克服し、力を合わせられるよう、行政のサポートも必要。

中小企業は大企業と異なり、地域に支えられるのだから、地域を見て活動すべき。ソーシャルマーケティングの視点で考えても重要。社員に地域活動に興味をもたせることも企業の責任と思う。

企業担当部署も企業のCSRやソーシャルマーケティングに関心を持つべきだし、NPOが将来雇用の受け皿になることも考えて関わるべき。縦割り行政に横糸を通すようなプロジェクトも必要で、新しい枠組みでの局を越えた横断的な連携も考えるべきかもしれない。

盛んになってきた企業の環境への取組（CSR）を一步進めるために、助成や補助だけでなく、自発的な取組を促すためのサポートも考えていければと思う。例えば、環境に限らず、防災、福祉など様々な分野での企業の社会貢献の内容を点数化し、社会参加に熱心な企業にメリットが与えられるような施策もあり得るのではないかな。

3 すべての市民が、安全に安心して暮らすことができる都市づくり

〈救急医療〉

仙台は元々二次救急が手薄な所である。二次救急を強化するには、他県によくあるように、県立でER型の救急病院をつくるのが一番良い。一次から三次救急まで行えるような総合的な救急診療所をつくり、そこに集約し、振り分けていくといった考え方がある。

現在の病院では、医療的に入院する必要が少ないのに入院している人が多い。彼らの病院以外での適切な受け皿を確保することは、病院の病床面や人員面での負担が軽減し、救急面など病院本来の機能向上につながるので、有効な方策を考える必要がある。

〈防災〉

防災について、消防署などによる装備や設備の整備など行政としての取組は着実に進んでいるが、面的な取組としてはまだまだ進んでいない。これからは自発性と自治の時代である。市民も目覚めてほしいし、行政も住民が気づいていくような啓発に力を入れてほしい。自分達のまちを自分達で良くしていこうという意識醸成が必要である。

バリアフリーはもっと広く考えなければならない。例えば、歩道橋の点検などがある。阪神大震災のときは、歩道橋が落ちて、道路交通を阻害したケースがあったので、必要性をみて、必要なものは機能を強化し、不必要なものは撤去してしまう、といった時代に合った施策が求められると思う。

ハイリスクの地域が開発される場合、リスクに対応した地震の備えが必要。新しい建物の耐震性は強化されており、地震で建物自体が被害を受けるおそれはかなり減ってきているが、揺れの大きさで、家具等により中の人被害を受ける危険はかえって大きくなっている。地震による揺れの想定を公開し、場所に応じた地震の備えを行うよう促す工夫があってもいい。

災害時の医療について、コーディネート体制が脆弱に感じる。市の部局だけでは対応は限界があるので、医師会なども交えて医療の対策本部を立ち上げ、次の宮城県沖地震に備える必要がある。コーディネーターを戦略的に育成することが必要。中枢性などの面からも、仙台市が県内のお手本になるべき。

市でも自主防災リーダー養成のための研修を行っているが、町内会長ということに来て人が多い。町内会長でも防災リーダーになりうる人もいるが、その他にもいろいろな役目のある町内会長に、さらに防災リーダーとしての役割をさせるのは負担が大きすぎる面もあるので、消防団長、コンサルタントや建築士など、地域に潜在している自主防災リーダーとしての適任者を選任し、育成していくことができれば良いと思う。

町内会における訓練の実施率を上げていく上では、リーダーの考えが重要。リーダーの考えを変えていくか、リーダー自体を代えるかということになる。特にお年寄りは、「30年間で99%の確率」というと、地震が来るのは30年後だと思いう傾向があり、防災への意識が高まりづらい。認識を変えることが大事。また、実際に災害が起きてから防災意識が続くのは3年間程度。

これまではどうしても行政主体のところがあったが、それだけでなく、例えば、自主防災組織の講演会などを開いて、民間の立場からも取組を行い、行政・民間の両方から防災への意識を醸成するような働きかけがあってもいい。

基本は「自分のことは自分で守る」ということだが、行政の立場では言いづらい。消防局1,000人で100万人の面倒を見るのは不可能。地域における自主防災という意味では、減災をどんどん進めていくことが必要。行政では限界がある。

これまで町内会や自主防災組織の会合はどうしても男性・高齢者主体だったが、これからは女性の視点を取り入れていくことが大事だと思う。細かいところに気がつくのはやはり女性ということもある。

少子高齢化の中で活動が停滞するような場合も多いが、姉妹町内会のような形で協定を結ぶと、祭を合同で開催するとか、防災以外の面でも有意義だと思う。

防災に関する地域の関係機関の連携は充実してきている。今後は、実際に災害が起きたときにボランティアとの連携をいかに図るかが課題になる。過去の災害事例などでは、ボランティアが来たものの、してもらうことがわからず、存在が宙に浮いてしまうようなことがあり、かえって地域の負担になるような場合もあったと伺っている。

消防団員の養成については、学生も入っての分団を形成するとか、消防団活動に協力する事業所の制度の拡充を図るとかして、充実できると良いと思う。訓練についてはサラリーマン化が進んだことを反映して、土日にやってほしいという要望がある。

宮城県沖地震当時と比べ、都市が地盤が弱い東部を中心に拡大しており、建物は無事でも、ライフラインが使えなくなったりするリスクは増えてきている。一律に対策を考えていくのは難しいので、地域ごとに、その地域に合った対策を立てていけるのが理想だと思う。

仙台の公園は、いろいろな機能を詰め込みすぎている。また、広くて、オープンスペースの公園がない。防災拠点としても必要な要素となるので、その整備は必要である。

〈安全・安心〉

国分町地区安全安心街づくり推進協議会が発足し、住民やさまざまな団体、行政、警察が話し合う場ができたことが、いろいろな活動の基盤になった。安全安心まちづくり協議会のように、問題に対応するために各主体が集まり話し合える場、組織をつくることは重要。住民にとっては、これまで市役所の感覚がわからなかったが、会って話を重ねるうちに、役所ができること、できないことも分かってきた。そういう理解は自分達は何をすべきかを考えることや実効性のある取組につながっている。

消費者被害については、被害例や問題のある業者などを速やかに分かりやすく市民に情報提供できる仕組みを整える必要がある。

中学生や高校生に、消費者問題について教える機会をもっと設けるべきである。仙台弁護士会では、県内約30の中学・高校で消費者教育の講座を実施している。市の取組でもそのような機会を増やしていくと良いのではないかな。

生活していくうえでの基本的な知恵が親の世代から伝えられていない人が増えている。体験型学習の充実などにより、基本的な知識の普及を。

地産地消については、トレーサビリティを重視してほしい。安全安心につながるためには、どこで作り、どのように移動して来たかなど情報を公開していくことが宮城県産の作物の信頼性につながっていくと思う。

情報が溢れる中で、自分に必要なものをどう取捨選択して取り入れるかということも課題になる。例えば、検索上位にあるからいいものと信じるのではなく、他と見比べる、発信元を確認するなどの注意が必要。要は、機械的な解決策があるわけではなく、普通の買い物と同じで、自分の頭で考え判断すること。その意味では消費者教育だが、身近な問題として意識されるような情報提供、啓発が必要。

II 地球環境時代を先導する悠久の杜の都をめざして

1 杜の都の風土を未来に継承し、自然と共生する都市づくり

〈自然環境・緑化〉

自然とふれあう大きな施設は必要ないと思う。ただ、泉ヶ岳については高原としてふれあう場の創出が求められている。少年自然の家は子供に山の自然を体験させる唯一のふれあいの場であり、強化が必要。一般市民の呼び込みができる施設になると良いと思う。

工場を建設する大手企業自体は、環境への配慮という姿勢をしっかりと持っているが、造成工事そのものは木を切って土地をならしてまた植えるだけというものであり本当の意味で環境に配慮したものとはなっていない。試験的に別の方法を模索できないか。環境ビジネス的な発想で仙台ならではの方式が確立できれば、街のアピールポイントの一つになる。

気になるのは猿や猪による害。この10年間で鹿の食害などが大きくクローズアップされた。森林などはぼろぼろになっている場合もある。基本的に、これらの動物についてはゾーニングなどして、躊躇せずに適正管理が必要。生態学者もそういう意見が多くなってきている。

都市周辺部は日常で体験するのと違った緑を生かし、それをつなぐ形で広瀬川が存在する。台原のような段丘を緑でつないでいく、地盤の悪い所は緑地として保存していくなどして緑の帯をつなげていくことが必要。

青葉通りや定禅寺通りの並木は市のシンボル。生かして行ってほしい。生物の多様性の確保や、癒しの場といった意味からも街中に木があることは大事だと思う。公園は増やせれば増やしてほしいともちろん思うが、まず、街路樹を植えることは必要だと思う。

例えば、病院や老人施設には公園を隣接させてはどうか。「杜の都」にもつながるし、木から出てくるエネルギーは健康増進にもつながる。

純粹に環境問題のみの講座をしても人が集まらない。ある市民センターでは近所を流れる川に着目して、川沿いを歩くノルディックウォーキングや川の四季に親しむ講座などを行ったところ、環境だけでなく、その川を切り口に地域の自然や歴史に親しむことができ、参加も順調だった。地域の特徴ある自然を軸にした地域づくりは、町内会や行政など、様々な団体が協力して、単に環境だけでなく、地域の歴史と絡めたりしながら、地域活性化につながる取組が可能になるので、今後重視すべきだと思う。

市と協力して杜づくりに取り組んでいる任意団体に共通している課題としては、高齢化、財源、人の新陳代謝を図ることが大きなテーマ。次世代との接触が大事。

次世代への啓蒙を行っていく必要もある。小学校3年生が環境教育の入口なので、加茂小学校や上杉山小学校でお手伝いをさせていただいているが、父母の世代が生自然に触れていないと感じる。インターネットで知識・情報は入るが、地域社会に落とし込むことができていない。

仙台の良いところは川の道筋がすべて見ることができ、緑の形態も上流の森林から里山の雑木林、下流の防風林までバリエーションに富んでいる。そういう部分を踏まえての「百年の杜の都」ではないかと思う。さらに、歴史と緑は不可分である。歴史関係の文化財は仙台にはいろいろあるので、文化財と緑を結び付けていくと「百年の杜づくり」につながっていくのではないかと思う。

これから、高齢化・人口減少の中で、都市の機能は都心部に集約化される方向性なので、森でファミリー層が自然にふれあうような環境づくりができると良いと思っている。

良い意味で自然に囲まれた100万都市・仙台だと思うので、このような環境づくりに、活発になってきた市民活動をいかに生かすか、今後増えていくリタイヤ層の力をどのように生かしていくかが大事だと思う。年代が上がっていくと自らのアイデンティティと健康づくりに興味が移っていくので、歴史と緑、健康づくりが一体となっていけるような要素を重視しても良いのではないか。

「杜の都」は、屋敷林など、緑の中に都市があったというのが起源だが、現在はこのような形はもはや期待できない。「杜の都」は仙台の代名詞として定着しているが、都市のフレーズの認知度は実態がなければ失われていくものなので、実態の伴ったものとしていく取組は必要。具体的には、仙台東部の田園風景の保全といった取組は考えられる。また、市街地においては、定禅寺通りや青葉通りの街路樹は現在の杜の都を代表しているが、排気ガスがこもるといった問題がある。自動車の流入規制など、対策が必要かもしれない。

杜の都の再生という意味では、気候風土をコントロールしていくという観点も必要だ。東二番丁通りなど、現在は高層ビルも多い。風が強く吹きぬけることが多く、歩行者にとっては厳しいときもある。青葉通りや定禅寺通りなどの場合、街路樹が風を緩和する役割も担っていることを考えると、東二番丁通りも樹種を選定したうえで街路樹を植えれば同様の効果があると思われる。このようなリスクを緑を増やすことで緩和することができる。

「杜の都」については、仙台では歴史的に屋敷森があって、それが「杜の都」のルーツと本でも読んだことがある。並木については評価が外でも高い。「杜の都」については、屋敷森をよみがえらせるのは難しいと思うので、並木や公園を街全体でのバランスを考えてつくっていくことが大事で、そこに広瀬川と青葉山をどう絡めていくかを考えていく必要がある。

「広瀬川ハンドブック」、「広瀬川の自然」などで子供達に広瀬川について知ってもらうことは非常に大事。科学館や博物館とも連携できると良い。梅田川、七北田川など、地域の河川について忘れられがちなので、シンボルとしての広瀬川、地域に密着した教育として地域の河川について知ってもらうようにしていくと非常にバランスが良い。

都市と田園部の距離が近いのは売りだが、上手に生かしていない。ニセコ町などはオーストラリアのスキーヤーを誘致しているが行政が絡んでいる。また、耕作放棄地なども市民農園に転用するなど、方策はあるのではないかな。

市民（特に子供）と川との距離が遠い。水に親しむような工夫が必要ではないか。カヌーは水に親しむ要素がバランスよく入っているので、行政のバックアップがもう少しあってもいい。

ケヤキ並木については、通りの大気汚染を閉じ込めるデメリットもあるから、定期的にメンテナンスしていく必要がある。保全だけでなく、植え替え等を進めることは大事。

ヒートアイランドは、夏の日中が暑いのが問題と思われるが、実際は夏の夜に気温が下がらないのが問題。仙台は特に冬に影響が大きく出るが、中心部は道路が凍結しないというメリットがあり、大気汚染とはちょっと違う。仙台の場合は、幸いにも熱中症はそれほど影響がないこともあり、実際はそれほど問題視しなくても良いのではないかなと思う。

仙台の場合、夏に海風が発達する。広瀬川を風が遡ってくるので、風の道として利用できると天然の冷房装置として機能できると思う。そういう意味で、広瀬川を意識して、風の道のような考え方を取り入れるとまとまりがいい。

県庁で実験しているが、地上50メートルから100メートルのところが海風が強く、県庁のビルによる下降気流で地上に降りてくるようである。そういう意味で、ビル自体を建てるのが悪いわけではない。ただし、汐留のように、びっしりビルを建ててしまうと壁になってしまい、風は中に入ってくない。風の通り道に配慮した都市設計ができると良い。

杜の都については、例えば大崎八幡宮・東照宮、向山・大年寺山など、本来は段丘上に展開する緑が資源だった。周辺部の緑が粗末にされている印象があるので、意識的に守っていく必要がある。

地形の素晴らしさ、川と水路網をもっと活かしてほしい。ウォーターフロントではない内陸ならではの水系の重要性が感じられるもの。川のそばで遊んだり、生活水路などを探したりすることで、土地の記憶や人の営みを感じることができる。

街中、郊外どちらの公園をみても、人の導線を意識した配置になっていない。それを意識しないと、市民には使いにくい公園となってしまう、結局は使われない公園となってしまう。

仙台の公園は、いろいろな機能を詰め込みすぎている。また、広くて、オープンスペースの公園がない。防災拠点としても必要な要素となるので、その整備は必要である。

「追廻地区」の整備は、仙台の「新しい杜の都」の拠点づくりという観点からしても、重要な箇所である。東西線ができ、人の導線を整理しなおし、何が仙台市民にとって大切か、必要とされているかに優先順位をつけて、整備を進めなくてはならない。ここがこれからの「杜の都」仙台の新しい価値を高める肝になる。クリネックススタジアム宮城→仙台駅→青葉通り→西公園→追廻地区→青葉山のラインも、これからの仙台の街中の緑の整備を考える際に、重要な整備軸となるだろう。その際に榴岡公園には、もっと人が立ち寄るだけの魅力を付加していく必要がある。

仙台には何の植物が一番向いているのか、地域ごとの植生図をつくり、本当に潤いある「緑」を選択していくことも重要。

最近、親の側が遊び方を知らないのだと思う。子供は何もなくとも遊べるのだが、それでは親が時間をもてあそんでしまうようだ。だから、最近公園ではなく、いろいろ設備が揃っている郊外の大型スーパーのプレイルームのようところに連れて行くケースが増えている。親の教育も大事だと思う。

これからは、使いやすく、行きたくなるような公園を整備すべき。子供の視点（遊具設置など）で公園を造るとうまくいくと思う。そもそも暗い公園は行きたくない公園となってしまう。

〈景観〉

都市周辺部は日常で体験するのと違った緑を生かし、それをつなぐ形で広瀬川が存在する。台原のような段丘を緑でつないでいく、地盤の悪い所は緑地として保存していくなどして緑の帯をつなげていくことが必要。

「都市計画」、「地区計画」が、規制という負のイメージではなく、美しい景観という付加価値が付くというプラスのイメージを持ってもらえるような街づくりの将来ビジョンが必要である。

定禅寺通は良い使われ方をしていると思う。オープンカフェ、ジャズフェスなど仙台市民のために、仙台市民が楽しめるイベントが多く開催されている。しかし、定禅寺通には、いつ行ってもジャズが楽しめるような場所がないので、例えば、そんなカフェなどがあったら良いと思う。また、メディアテークから西側のエリアへのつながりが悪い。広瀬川までの導線がうまくつながれば、もっと良い空間になる。

「杜の都」については、仙台では歴史的に屋敷森があつて、それが「杜の都」のルーツと本でも読んだことがある。並木については評価が外でも高い。「杜の都」については、屋敷森をよみがえらせるのは難しいと思うので、並木や公園を街全体でのバランスを考えてつくっていくことが大事で、そこに広瀬川と青葉山をどう絡めていくかを考えていく必要がある。

市民にとっての将来像は「杜の都」という形で共有されているとは思いますが、何が一番大事かということ共有しているかという疑問。仙台のいい点としての「杜の都」のカラーが薄れ、「リトル東京」を目指しているように見える。仙台の個性を生かしたほうがいい。

古い建物をきちんと使いながら生かしていく仕組みが必要。都市景観賞指定の建物が壊されるというのは悲しい。必要な費用を集めて維持していく仕組みを考えていく必要がある。

2 環境への負荷の少ない循環型都市づくり

〈環境負荷低減〉

機能集約型都市ということで気になるのは、コンパクト化による熱汚染・ヒートアイランド、大気をはじめとする環境負荷の集中である。都市機能を集約することによるリスクを考えると、空き地、緑地を緩衝要素としてどのように入れていくかは、都市計画上配慮していく必要があると思う。

「杜の都」は、屋敷林など、緑の中に都市があったというのが起源だが、現在はこのような形はもはや期待できない。「杜の都」は仙台の代名詞として定着しているが、都市のフレーズの認知度は実態がなければ失われていくものなので、実態の伴ったものとしていく取組は必要。具体的には、仙台東部の田園風景の保全といった取組は考えられる。また、市街地においては、定禅寺通りや青葉通りの街路樹は現在的な杜の都を代表しているが、排気ガスがこもるといった問題がある。自動車の流入規制など、対策が必要かもしれない。

新エネルギーも、街区単位で、その地域に合ったエネルギーを導入できると良いと思う。例えば、八戸市では、マイクログリッドとして、浄化槽のメタンガスを利用してタービンで発電している。このような小さな取組を地域ごとに行っていけば、全体としてはかなりの効果があるのではないかな。

今後の仙台の方向性として、西欧の「科学技術」と東洋の「環境共生」を融合させた、世界の環境モデル都市を目指すといったことが考えられる。東京、大阪は人間より企業が主体であるのに対し、仙台は人間主体の街としての要素が強く残っている。これからの人口減少社会を乗り切っていく上で、「ユニバーサル・環境デザイン」、「人に優しく地球に優しい都市」、「安全安心」といった要素は重要なフレーズではないかな。

ヒートアイランドは、夏の日中が暑いのが問題と思われるが、実際は夏の夜に気温が下がらないのが問題。仙台は特に冬に影響が大きく出るが、中心部は道路が凍結しないというメリットがあり、大気汚染とはちょっと違う。仙台の場合は、幸いにも熱中症はそれほど影響がないこともあり、実際はそれほど問題視しなくても良いのではないかなと思う。

仙台の場合、夏に海風が発達する。広瀬川を風が遡ってくるので、風の道として利用できると天然の冷房装置として機能できると思う。そういう意味で、広瀬川を意識して、風の道のような考え方を取り入れるとまとまりがいい。

県庁で実験しているが、地上50メートルから100メートルのところが海風が強く、県庁のビルによる下降気流で地上に降りてくるようである。そういう意味で、ビル自体を建てるのが悪いわけではない。ただし、汐留のように、びっしりビルを建ててしまうと壁になってしまい、風は中に入ってこない。風の通り道に配慮した都市設計ができると良い。

市民にとって仙台市を意識するのはごみ問題が第一。ごみ分別についてはペットボトル再生はかえってコスト高になるとか問題も多い。仙台だけでなくいろいろな試行錯誤の取組があるはずなので、情報発信していくことが大事。市民と一緒に考えて取組を充実できると良い。

地球環境保全にかかる研究開発支援については、太陽電池とか新エネルギーといったハード面がクローズアップされがちだが、仙台市がこれまで取り組んできた、環境に関する市民参加のまちづくりをどう進めていくかというの、立派な技術だ。例えば、FEEL Sendaiのエコ・チャレンジ事業などは外国人にとっても興味深い分野だったりすることもある。このようなソフト事業について姉妹都市間で情報交換をしたり、機会があれば海外にノウハウを売ったりすることも大事だと思う。

環境にやさしいまちづくりとの整合性を考えると、どこまで高層ビルの建設を認めていくか、バランスを取っていかなければならないのではないかな。民間任せにしておかないである種のルールの中で都市計画を進めていくのは行政の役割で、それなしには、マンション、オフィスビルの供給過剰により将来的に街が荒れてしまうと思う。

今後、交通の部分は大きなネックになるのではないかな。仙台は中心部とそれ以外の地域が割に明確に線引きができるので、流入規制とか政策誘導の余地があるように思う。「杜の都」というイメージは大きな仙台のアイデンティティだが、その象徴の一つである定禅寺通りを歩くと排気ガスでのが痛くなるのはどうかと思う。

〈水環境〉

水が少なくなっているのは、取水した水が川に戻らずに（下水として）南蒲生下水処理場に行ってしまうのが一因。中流部で浄化して少しでも広瀬川に戻ると良い。データ上は川の水が減少していないが、印象としては減少している。保水力の低下と、鮎の時期とかに渇水が大きく取り上げられるのが一因。雨水浸透枳など、取組はしているが普通の市民にはメリットが分かりづらい面もある。広報の工夫が必要だと思う。

水産というより遊漁という面ではポテンシャルがある。天然の鮎も非常に多い。ただ、郡山堰がネックで鮎が遡上できないのは残念。魚が自然に循環できる環境が整えられると川としての魅力はより増す。

III 地球的交流の要となる新しい中枢都市をめざして

1 仙台と東北の自立的な発展を支える高次な都市機能の集積

〈中枢性・広域連携〉

仙台は東北のリーダーとしての発展が望まれる。ただし、すべての面で仙台に集約する戦略ではなく、各都市の個性をうまく生かし、相互補完的な都市間連携を図ることが必要。

<p>東北圏という意味では、政令市である仙台－新潟の機能分担は必要な視点。また、都市の個性や既存の都市機能を生かして、ブロック圏と他圏域や海外との結節機能を果たしてほしい。</p>
<p>仙台総取りではなく、パーツを近隣に配置して東北全体の底上げを図るくらいの懐の深さを持ってほしい。</p>
<p>東北を考えた場合、雪は資源になり得る。また、高齢社会の中で温泉なども貴重な資源である。</p>
<p>仙台を経由して東北各地に行けるようなハブであるべき。港にしても、東北各地にこれほどの数は必要かどうかは疑問。</p>
<p>食糧自給率を高めることが求められていることを考えると、農業も大切な切り口。安全な日本の食糧は世界にも出せる。そういう意味で東北は食糧基地になりうるし、仙台は海外とのゲートウェイとしての役割が担えるのではないかな。ただし、担い手の確保は大きな課題である。</p>
<p>道州制を見据え、東北各地に仙台港を使ってもらおうという視点は非常に大切。東北経済連合会のツインハブの視点は良いと思う。</p>
<p>航空貨物は、貨物エリアには大きな敷地が必要で、どうしても大きいところに機能が集中する。支店経済の短所で取引先も仙台で意思決定ができず、立ち後れがちになる。</p>
<p>盛岡でCMをしているが、盛岡からまで吸い取るのか・・・といった苦情のメールが来た。東北の中の仙台を考えると、吸い取るだけではなく何かを与えるという視点も必要ではないかな。</p>
<p>仙台は東北の中であまり好かれていない。東北のために黒子となって働くところがもっとあってよい。東北の一体感が増せば、東北の魅力も増す。</p>
<p>これまで、仙台市は「中心部は大丈夫」という姿勢だったが、今後はそうはいかない。中心市街地を活性化するという姿勢を明確に示し、東北の中心をつくっていくという方針が是非ほしい。</p>
<p>経済活動は市境を超えたもの。市域かどうかではなく、広域仙台として広く施策を展開してほしい。</p>

駅中心にも集積は進んでいるが、どちらかというと郊外化の印象が強い。コンパクトになったとはいいいがたい。雑然とした環境がいいわけではないが、都市としての機能自体は集約した方がやはりいい。東北の中核ということを考えても、街中に来ればいろいろなものがあるという状況は必要。

都市交通という面では、これまで都市の中における、市民を対象とした交通という面が強調されてきた。もちろん大切だがそれだけで良いのかということがある。仙台でないと受けられないような治療を受けるために仙台に来る人や、東北大学に飛行機で来る人など、市の外からの流動という面を考えていかなければならないが、そのような観点が見えない。仙台の都市機能を東北六県で生かしていくためにどのようにサポートしていくか、といったことを念頭に置いていく必要がある。

仙台がごく長期的に生き残るためには、北という地域でどのように生きるべきか、最初に考え、実践するような街にしていけることが必要ではないか。

仙台は東北の中心としての集積を図る必要がある。非日常財を購入する場としての中心市街地の集積を図るべき。具体的には、映画館、劇場などがさほど多くない。最近駅前が強化されて、一番町と駅前の間が希薄になっているが、歩いて楽しくなるようなショーウィンドーなどの仕掛けがあっても良い。

仙台にあるメディアの情報発信力を強化できると良い。学生に聴くと、「東京に行きたいから東京に行く」という。メディアによる「東京」のイメージが大きい。仙台の拠点性を強化するためにも情報発信力の強化が必要。

〈交流拠点〉

「支店経済」と言われるとおり、決定権の無い支店・営業所が多い。この傾向は最近さらに顕著。「下請け経済」になりつつある。物流ルート一つ支店・営業所では決められなくなっている。

せっかく仙台港の位置づけが高まっているので、もっと仙台港を意識した取組は必要である。例えば、すべての小中学生が社会見学をする、中野栄駅を仙台港駅にする、仙台港北ICと仙台港IC（新設）との間を途中下車可能なフリーエリアにするなど。

道州制を見据え、東北各地に仙台港を使ってもらおうという視点は非常に大切。東北経済連合会のツインハブの視点は良いと思う。

仙台空港からの広島や小松、成田といった搭乗率の低い路線だが、旅客としてはシェアは多くない（8%程度）が、東北の中核としての拠点機能を交通面から支える大事な路線。仙台としては、例えば、石川遼がここを起点にトーナメントにいけるような交通網の広がりだけでも整備しておいた方が良いと思う。

航空路線の仙台－ホノルル線の復活ができないかと思う。元々はソウル線に匹敵する乗客があった。JALとJASの統合など、いろいろあって維持できなかったが、やはり東北の中でハワイへのあこがれは強い。JTB仙台を中心にして東北から仙台経由でホノルルに行くルートを開発することは、東北の中での仙台の拠点性をアピールする上でも大きい。

航空貨物は、貨物エリアには大きな敷地が必要で、どうしても大きいところに機能が集中する。支店経済の短所で取引先も仙台で意思決定ができず、立ち後れがちになる。

空港自体を市民の憩いの場にしようと、2010年をめどに展望デッキの新設に向けて協議を進めている。会議室などの機能もあるので、都市を集めての会議に活用してもらえるとありがたい。仙台市の財産として、もっと密接に取り組んで協力していけるといいと思う。

〈観光・交流〉

仙台の人は仙台が好きで、だからこそ市民主導の祭りがたくさんある。今後はイベントのそのときだけでなく、観光につなげられるような工夫を意識的にやっていくべきだと思う。

仙台には、プロスポーツの選手や個性的な文化人がたくさんいる。そのような人たちが普通にまちの中にいて、自分を表現できているというような「カッコイイまち」をめざしてほしい。例えば、ストリートミュージシャンが地域の人との合意で、まちなかで表現し交流する場を持てるという取組みを、地域と行政といっしょになってできたらいい。

仙台の本当の良さは「住みやすさ」ではないか。あまり恵まれすぎているので、元々住んでいる市民は気づかないのかもしれない。仙台以外から来た人が仙台に住んでみて初めて気づく点かもしれない。この点をもっとアピールできたら良いのではないか。

都市と田園部の距離が近いのは売りだが、上手に生かしていない。ニセコ町などはオーストラリアのスキーヤーを誘致しているが行政が絡んでいる。また、耕作放棄地なども市民農園に転用するなど、方策はあるのではないか。

航空路線の仙台－ホノルル線の復活ができないかと思う。元々はソウル線に匹敵する乗客があった。JALとJASの統合など、いろいろあって維持できなかったが、やはり東北の中でハワイへのあこがれは強い。JTB仙台を中心にして東北から仙台経由でホノルルに行くルートを開発することは、東北の中での仙台の拠点性をアピールする上でも大きい。

プロスポーツの存在は、地域や地元商店街などにいどりを与えた。何かをしようというきっかけになった。まちのあちこちにロゴやマスコットを見かける。プロスポーツがいかに浸透し、影響を与えているかは、無くなったときを想像すればよく分かる。プロスポーツをなぜ応援するのかと言えば、都市のコンテンツとして必要だから。それが無くなっては困る。だから支えたいという意識だと思う。また、「仙台は田舎」というコンプレックスを解くのに、誇れるチームをつくる必要があるのだと思う。

「プロだから自立しろ」ではなく、「都市コンテンツとして必要」という市民の意識に合わせた支援をしてほしい。現時点では行政でなければできないことも多い。All or Nothingではなく、質・量とも相応の支援をしてほしい。

プロ球団のブランドを生かしきれていない。ロゴやグッズだけでなく、駅の名前にするとか舗道をチームカラーにするとか、もっとシティセールスに結び付けたら良いと思う。仙台の人は当然のように紙コップを重ねたり、応援歌を歌える、というような文化にまで高められたら良いと思う。

仙台駅前の環境整備は急務。バスのりばが分からないし、表示も不親切。また、JRや地下鉄の駅との連絡が未整備。重い荷物を持って階段を上り、雨にあたる。これではいくら誘客しても、仙台の顔となる所が未整備では、おもてなしの心が伝わらない。観光案内所も単なる窓口ではなく、ラウンジのように情報が流通する空間であるべき。さらに、東北のゲートウェイとして東北の情報が集められる機能が必要ではないか。

県外の人々の仙台のイメージとしては、政宗や歴史の部分が大きい。ここにきた観光客の期待を裏切らないようにそれらを見せられるような仕掛けがほしい。埋もれた資源の発掘という視点も加えて発信することにより、仙台での滞在時間（日数）を増やすことができる。

ランドマーク（観光の軸）がない。市内で案内できるところが少ない。バス乗り場が分かりづらく、案内しづらい。夜の観光地がない。仙台城と瑞鳳殿は金曜の夜だけライトアップしているが不十分。

首都圏から近いこともあり、仙台の玄関口はJR仙台駅。現在の観光案内所は手狭で、情報も限られる。旅行者が情報を得、旅行者同士が情報を交換し、コミュニケーションが取れる機能があってもいいのではないか。また、ヨーロッパに例があるように、案内所の壁面に美しい仙台の風景が貼り付けられ、杜の都を強く印象づけるような仕掛けもほしい。

仙台の国際的知名度を高くするには、仙台圏の魅力を広くアピールすることが必要。夏は海水浴ができ、冬はスキーができる街は貴重だが、その魅力が伝わっていない。現在は、留学生にとっても、街のイメージが非常に狭くしか伝わっていない。

<p>仙台駅からスタートして東北大学を回り、その成果について知ってもらい、仙台城で仙台の様々な祭りについて知ってもらうといったように回遊できる構造になっていると良いし、外国の人にも仙台を紹介する良いコースになると思う。</p>
<p>仙台は好むと好まざるとにかかわらず交通の要所で、通る人をどう取り込むかが重要。今は連泊して楽しめるまちではない。PRも下手。</p>
<p>便利には違いないが、モノはあるが欲しいモノはないという感じ。何気なく来たくなるような空気感（横浜、京都にはある）があり、来れば発見があるようなまちが良い。</p>
<p>海外に売り込むとか、有名なレストランで使ってもらうことにより売上げが伸びる可能性がある。産直製品を販売する施設も有効。農業とその周辺にあるものを組み合わせたクロスファンクショナルな取組も考えていくべき（グリーンツーリズムなど）。</p>
<p>歴史的資源について観光客の見たいところが見れていないのではないかな。城という立派なものの優先でブランド志向的に感じる。城だけでなくそれを支えた城下町がどうだったのかも気になるはず。日常の身近なものの積み重ねがあって、城下があって、城があるという重層的な保存ができてこそ、「心のふるさと」となる。</p>
<p>歩いて見れるまちを目指すといいのではないかな。歩いてみることで歴史も感じられる。そういうまちは多様化する観光ニーズにもこたえられる（住む人にとっての観光という意味もある）。コンパクトタウンであればこそできる。</p>
<p>城下町の名残を目に見える形にし、かつての城下町に住んでいるという意識を高められると良い。また、シティセールスの核となる仙台城本丸址、石垣等も形として見えるようにすることで魅力が増す。目に見えることで、興味がわき、自分達でも仙台らしさを感じられるし、他県の方に評価されることによっても、よさを再認識できる。</p>

2 世界に開かれ、国際社会に貢献する都市づくり

〈国際交流〉

<p>少子化の中で、これからの労働力として重視すべきは高齢者と女性であり、特に女性については今まで以上に家事と育児を安心して任せられる環境が重要となる。もう一つ、外国人をどのようにみるかは考えていく必要がある。</p>
<p>仙台は留学生が非常に多い街で、サポートもおおむね充実している。今後は、これらの人たちをどのように定着させていくか、いかに外国人の力を生かしていくかが課題になる。</p>

外国人研究者等を地域に根ざした人材としていくためには、家族単位で考える必要がある。そのためには、住宅問題は避けて通れない。現在では、ローンが組めないで日本で家が買えないことも多い。また、地域社会とのかかわりも課題。例えば、市民の意識レベルで「豊かな国際感覚」が定着しているかは疑問。日本国籍をとらないと、名前の違いなどで子供がいじめられるという話もある。継続的な理解向上の取組が必要だと思う。

現在、仙台の外国人は大半が留学生と研究者で、研究者については現状のままでは大きな伸びは見込めない。高度な人材を確保していくためには、やはり、経済団体と協働して就業の機会を確保していくことも必要だと思う。

仙台の国際的知名度を高くするには、仙台圏の魅力を広くアピールすることが必要。夏は海水浴ができ、冬はスキーができる街は貴重だが、その魅力が伝わっていない。現在は、留学生にとっても、街のイメージが非常に狭くしか伝わっていない。

姉妹都市交流と多文化交流にはギャップがある。姉妹都市交流は現在イベント中心だが、相互理解という観点も考えていってもいいと思う。今の姉妹都市から仙台がどのくらい学ぶことができるかという観点で考える必要がある。例えば、循環型社会を見据えて仙台が学んでいくという視点はあるのではないかな。そういう意味で、フィンランドとの連携は先駆的ケースだと思う。

留学生が多く、環境にすぐれた仙台市の特徴を生かし、多文化共生・国際交流を環境・福祉と結びつけ、「持続可能な地域社会」「自然との共生・循環型社会」のモデル都市となるといったことがあるといいと思う。

市民センターでは、日常会話はできるが、学校に行くだけの日本語の知識はない外国人の子供たちが勉強している。中学レベルになると、教科も複雑になるが、日本の学校に繰り入れるだけの必要性を感じていない親も多い。本来、21プランにうたっている「多文化」というのは「多言語」とイコールであり、その人が望める言語を学べる環境があるのが「理想」。

外国人にとって良い街でなく、我々にとって住み良い街を目指すべき。そうすれば、外国人は自然に寄ってくる。外国人は基本的に他国での不自由についてはある程度割り切っている。むしろ、偏見とか差別がないようにすることの方が大事。

外国人が増えたことにより、ごみ出しのマナーなど、生活していく上でのトラブルも増えた。日本での生活作法について理解してもらう上では、国際交流協会の役割は大きい。

仙台駅からスタートして東北大学を回り、その成果について知ってもらい、仙台城で仙台の様々な祭りについて知ってもらうといったように回遊できる構造になっていると良いし、外国の人にも仙台を紹介する良いコースになると思う。

3 都市の活力と生活の豊かさを支える産業の振興

〈経済・雇用〉

少子化の中で、これからの労働力として重視すべきは高齢者と女性であり、特に女性については今まで以上に家事と育児を安心して任せられる環境が重要となる。もう一つ、外国人をどのようにみるかは考えていく必要がある。

ソーシャルファーム（障害者等の雇用を生み出すため社会的な目的をビジネス手法で行うもの）の取組事例では、高齢化が進んだ街ではお年寄りが障害者と同じペースで仕事ができ、相互理解が進むといった効果があった。このように、市民が触れあう機会に障害者の方が前面に出られる地域社会が望ましいと考えている。

障害者の就労支援については遅れている分野。ありとあらゆる取組をしなければならない。障害者としてではなく市民の雇用として考えていく必要がある。福祉的就労は就労でなく活動である。市民の中で就労率をあげていく必要がある。

仙台は、仙台四郎が生まれた街。知的障害の人を商売の神様にする文化があった。仙台四郎が居つく商店はお客さんを大事にするから繁盛した。こういう文化がある仙台だからこそ、障害者を一般雇用と同じように雇用していくことはできると思っている。

仙台は人口に依存したサービス業の街で、人がいなくなれば成り立たなくなる。ビジネスホテルが増えたのは営業所が撤退したからで、そういう意味では注意が必要。製造業等の産業基盤についてはこれまでもいろいろ支援策を講じているとは思いますが、今後も考えていく必要がある。

「支店経済」と言われるとおり、決定権の無い支店・営業所が多い。この傾向は最近さらに顕著。「下請け経済」になりつつある。物流ルート一つ支店・営業所では決められなくなっている。

現在、仙台の外国人は大半が留学生と研究者で、研究者については現状のままでは大きな伸びは見込めない。高度な人材を確保していくためには、やはり、経済団体と協働して就業の機会を確保していくことも必要だと思う。

店舗の閉店時間が早い。ただし、夜間でも人通りがあるので商売はできるのではないかと考えている。

産業創出の観点からは、経営層の人材が不足している。研究者には経営はできないので、CEOなど経営人材を誘致するなどして会社を強化する必要がある。また、2代目社長など、企画力が不足している。第二創業などが進まない。学生ベンチャーは少ない印象がある。
仙台の弱みは付加価値を生み出さないこと。食産業に関しては、宮城県の企業の付加価値は新潟の2分の1にとどまる。今はものを作るだけではなく、それに付随するサービスや機能も含めて販売する時代。それができていないのが付加価値が生み出せない理由。サービス精神が欠如している。危機感がないのが理由か。
地域の企業の技術力は高いといわれているが、「明日」の技術である（「今」お金を稼げるエンジニアリングではない。）
経営の基礎的知識が決定的に欠如している企業が多い。知財や権利化が弱く、大企業にオイシイところを持っていかれている。そこそこ食べていければいいという感覚があり、成長しない。営業も戦略的ではなく、場当たりの傾向が強い。
高度成長期には、利益率は低くても大企業から仕事が回ってきて、それなりに企業は潤っていた。低成長時代を迎え、下請け工場が地域から撤退したり海外に流出。大企業との関係をもう一度考え直し、自分たちでビジネスにしていかなければならない状況にある。
仙台近隣の製造業は、現在のところセントラル自動車への製品納入について3分の2は引き気味（吸い取られるだけではないかと懐疑的・トヨタはコスト意識が非常に高い）。しかしながら、最終的にはセントラル自動車の進出は仙台市内にも極めて大きな影響を与えるだろう。
企業人は、ビジネス情報のあるところに魅力を感じるが、製造業に関しては仙台は情報量が圧倒的に少ない。インターネットの時代でも、face to face の肌を感じる情報は極めて重要。また、教育環境は企業立地にとっては重要。宮城県の学力が低いのはマイナス。
経済活動は市境を超えたもの。市域かどうかではなく、広域仙台として広く施策を展開してほしい。
産業政策は、一度決めたら変えないという姿勢ではなく、状況によって臨機応変に対応してほしい。
日本は労働生産性でアジアで競争していくことは不可能。国内のレベルの高い消費者と対話し、商品を育てていくような取組が求められる。

大学卒業者の就職先がない。サイエンスパーク整備に期待。卒業生が隣接のサイエンスパークに就職し、優秀な研究者がまた大学に戻って研究を続ける。こうしたサイクルを仙台につくる必要がある。

仙台には本社がないことが弱み。本社が統括するので、支店に営業しても売れない。また、仙台の企業は下請けが多く、受注元からのマニュアルに従って業務を行うことが多かったので、創造的な仕事はしなかった。

〈新産業・産学連携〉

食材を使って食材でないものを作る産業を非食産業という。揚げ物工場の廃油からグリセリンを作るといったことが例として挙げられるが、グリセリンなどは今高値となっている。いかにして効率よく集めていくか、他県では動いているが、宮城県は動きがない。このように失っているビジネスチャンスを生かす観点が求められるのではないかな。

工場を建設する大手企業自体は、環境への配慮という姿勢をしっかりと持っているが、造成工事そのものは木を切って土地をならしてまた植えるだけというものであり本当の意味で環境に配慮したものとはなっていない。試験的に別の方法を模索できないか。環境ビジネス的な発想で仙台ならではの方式が確立できれば、街のアピールポイントの一つになる。

今後世界的に伸びる産業として、例えば、健康福祉産業が考えられるが、この分野は北欧がリードしている。車椅子等、北東アジア向けにカスタマイズすることなどが生き残りの柱になる。市立病院が移転するが、その周りを健康福祉器具の実践フィールドにするなど、産業振興のアイデアはいろいろ出てくると思う。

〈農業・食産業〉

地産地消については、トレーサビリティを重視してほしい。安全安心につながるためには、どこで作り、どのように移動して来たかなど情報を公開していくことが宮城県産の作物の信頼性につながっていくと思う。

宮城県は、水産業と農林業合わせて3,000億円の生産を行っている。全国的に見ると食品産業は生産高の約9倍の産業規模であることから、本来2兆7,000億円の規模の食品産業を持ってもよい所なのに、6,400億円に止まっている。流通、外食産業についてもほとんど県外に任せている。仙台市から変えていく取組が必要。

仙台にとって、「農」は、近場に生産者と消費者が存在しており、高いポテンシャルがあると思う。お互いのニーズを結びつけることが大事。行政はそのコーディネーターになるべき。

食糧自給率を高めることが求められていることを考えると、農業も大切な切り口。安全な日本の食糧は世界にも出せる。そういう意味で東北は食糧基地になりうるし、仙台は海外とのゲートウェイとしての役割が担えるのではないかな。ただし、担い手の確保は大きな課題である。

仙台の弱みは付加価値を生み出さないこと。食産業に関しては、宮城県の企業の付加価値は新潟の2分の1にとどまる。今はものを作るだけでなく、それに付随するサービスや機能も含めて販売する時代。それができていないのが付加価値が生み出せない理由。サービス精神が欠如している。危機感がないのが理由か。

仙台アグリビジネス研究会の立ち上げや地産地消など、動きは出てきているが、仙台地域は豊かであったゆえに、危機感・不安感がなく、発展はない。もったいないというのが感想である。

海外に売り込むとか、有名なレストランで使ってもらうことにより売り上げが伸びる可能性がある。産直製品を販売する施設も有効。農業とその周辺にあるものを組み合わせたクロスファンクショナルな取組も考えていくべき（グリーンツーリズムなど）。

土地を有効に活用するために株式会社が農業に参入することは構わない。ただし、その後転売されたり、産廃処理場にされたりすることは規制していくようにしないと意味が無い。

自給率50%を目標に。わが国最大の農業資源である水田をフル活用するとともに遊休のうち、耕作放棄地の解消と再生を最重要課題として取り組んでいく必要がある。

農地は、地域に暮らす市民に対して、安全な農産物の供給を始め、潤いある緑の生活環境に貢献をしている。また、防災機能という観点からも、農地空間の確保が必要であり、都市の農地を都市計画の中で明確に位置づけていく必要がある。

地産地消は大切であり、特に学校給食を通して生産者と行政が一体となって、安全・安心な食材を子ども達に供給する仕組みをつくり上げてほしい。地産地消はマージンもなく、リードタイムも短いので安くて新鮮なものを届けられる仕組みである。

地産地消は仙台で進められるのではないかな。土地があつて、農地があるという条件はかなりいい。コミュニティビジネスとして地域でお金が回る仕組みをもっと拡充して地域で経済をまわしていく。上手に農業・産業とつなげていくといいと思う。

4 高次な都市機能が連携する都市構造の形成と計画的な市街地整備の推進

〈都心〉

環境にやさしいまちづくりとの整合性を考えると、どこまで高層ビルの建設を認めていくか、バランスを取っていかなければならないのではないかと。民間任せにしておかないである種のルールの中で都市計画を進めていくのは行政の役割で、それなしには、マンション、オフィスビルの供給過剰により将来的に街が荒れてしまうと思う。

仙台駅前の環境整備は急務。バスのりばが分からないし、表示も不親切。また、JRや地下鉄の駅との連絡が未整備。重い荷物を持って階段を上り、雨にあたる。これではいくら誘客しても、仙台の顔となる所が未整備では、おもてなしの心が伝わらない。観光案内所も単なる窓口ではなく、ラウンジのように情報が流通する空間であるべき。さらに、東北のゲートウェイとして東北の情報が集められる機能が必要ではないか。

首都圏から近いこともあり、仙台の玄関口はJR仙台駅。現在の観光案内所は手狭で、情報も限られる。旅行者が情報を得、旅行者同士が情報を交換し、コミュニケーションが取れる機能があってもいいのではないかと。また、ヨーロッパに例があるように、案内所の壁面に美しい仙台の風景が貼り付けられ、杜の都を強く印象づけるような仕掛けもほしい。

これまで、仙台市は「中心部は大丈夫」という姿勢だったが、今後はそうはいかない。中心市街地を活性化するという姿勢を明確に示し、東北の中心をつくっていくという方針が是非ほしい。

仙台駅前は粗末。例えば、高速バスの降車場が広瀬通の雑然としたところにある。降り立ったときのイメージが大事。駅前には市としての風格を表現する機能がある。

長町については、オフィス主体の当初の計画から居住系とオフィス均等の開発に修正をした。何もないところからのプラン作りで難しいところもあるが、今までと違う居住モデルを作らなければならない。現在の商店街とつながって機能の集積をできるといい。

駅中心にも集積は進んでいるが、どちらかというと郊外化の印象が強い。コンパクトになったとはいいいがたい。雑然とした環境がいいわけではないが、都市としての機能自体は集約した方がやはりいい。東北の中核ということを考えても、街中に来ればいろいろなものがあるという状況は必要。

中心部の価格が高すぎて居住に結びつかないのが課題。この課題を解消しつつ、杜の都をどのように演出していくのかというのがテーマ。広瀬川の公園を使いやすくする必要があるし、文化的施設も広瀬川と一体で整備する必要がある。

仙台は東北の中心としての集積を図る必要がある。非日常財を購入する場としての中心市街地の集積を図るべき。具体的には、映画館、劇場などがさほど多くない。最近駅前が強化されて、一番町と駅前の間が希薄になっているが、歩いて楽しくなるようなショーウィンドーなどの仕掛けがあっても良い。

コンパクトシティを進めようとしているが、そのゾーンに行かないと用が足せないような行き過ぎたゾーニングはよくない。それよりも小さなまとまりのコミュニティ単位のコンパクトタウンで生活できることが重要。

〈郊外〉

仙台の場合、1990年代までは、郊外についてはスプロール化の中、インフラ整備を含む団地整備が進んだ。また、市内中心部についても、少しずつ老朽化する中で、インフラの更新と新旧市街地をつなぐ道路の整備を進めてきた。2010年～2020年にかけては、これらインフラの老朽化に警戒が必要だと思う。それを見越した上でのまちなか居住の推進といった考え方はありうる。そういうトータルな考え方が必要になるのではないか。

仙台21プランと、その後のアクセス30分構想については、市内どこでも30分で都心部へのアクセス可能なための環境を市が整備するという印象を与え、郊外への市街地拡張を招いたというマイナスの印象がある。

郊外をどうするかが今後の大きな課題。低密度に拡散した市街地を、バスなど公共交通が無尽蔵に面倒を見るわけには行かないし、高齢者は車に乗れないということもあり、都心へ誘導するということだと思うが、郊外の所有地が売れないと都心に出てくることはできない。次善の策として、車で生活する若い人達を郊外の団地へ誘導するということが考えられる。世帯内で循環できると良いが、なかなか上手くいかない。仙台の郊外は道路や区画が狭いなど、住環境に課題があるので、移動が生じない。お年寄りが住み続けなければならないとはいっても、再生させるのは難しい。

総合計画（土地利用）については、一律のものではなく地域ごとにメリハリをつけた計画が必要ではないか。古い団地はその上で再度区画を整理することが必要である。

高齢化への対応としては、現在の世代については難しい面がある。だからこそ、地区の住民がバランスよく循環するように誘導する必要がある。

今後の仙台市を考えた場合、丘陵地の団地問題は深刻。特に移動手段は大きな問題となるだろう。大学の技術を活用した交通システムの構築ができないか。

コンパクトシティを進めようとしているが、そのゾーンに行かないと用が足せないような行き過ぎたゾーニングはよくない。それよりも小さなまとまりのコミュニティ単位のコンパクトタウンで生活できることが重要。

5 多様な都市活動を支える総合交通体系の形成

〈公共交通〉

ランドマーク（観光の軸）がない。市内で案内できるところが少ない。バス乗り場が分かりづらく、案内しづらい。夜の観光地がない。仙台城と瑞鳳殿は金曜の夜だけライトアップしているが不十分。

仙台21プランと、その後のアクセス30分構想については、市内どこでも30分で都心部へのアクセス可能なための環境を市が整備するという印象を与え、郊外への市街地拡張を招いたというマイナスの印象がある。

郊外をどうするかが今後の大きな課題。低密度に拡散した市街地を、バスなど公共交通が無尽蔵に面倒を見るわけには行かないし、高齢者は車に乗れないということもあり、都心へ誘導するという事だと思いが、郊外の所有地が売れないと都心に出てくることはできない。次善の策として、車で生活する若い人達を郊外の団地へ誘導するということが考えられる。世帯内で循環できると良いが、なかなか上手くいかない。仙台の郊外は道路や区画が狭いなど、住環境に課題があるので、移動が生じない。お年寄りが住み続けなければならないとはいっても、再生させるのは難しい。

バスの料金体系は、仙台市が国基準により忠実なのは分かるが、結果的に分かりづらい。均一運賃の導入など、分かりやすくなるような取組があっても良い。

公共交通は使わざるを得ないが、支えていくのが事業者だけ良いのか、市民が支えていく取組があっても良い。

都市交通という面では、これまで都市の中における、市民を対象とした交通という面が強調されてきた。もちろん大切だがそれだけで良いのかということがある。仙台でないと受けられないような治療を受けるために仙台に来る人や、東北大学に飛行機で来る人など、市の外からの流動という面を考えていかなければならないが、そのような観点が見えない。仙台の都市機能を東北六県で生かしていくためにどのようにサポートしていくか、といったことを念頭に置いていく必要がある。

値段とニーズの分析が大事。マーケットを押さえる必要がある。交通需要マネジメント（TDM）はマーケティングをしっかりとすれば成功する。

今後の仙台市を考えた場合、丘陵地の団地問題は深刻。特に移動手段は大きな問題となるだろう。大学の技術を活用した交通システムの構築ができないか。

〈自動車〉

今後、交通の部分は大きなネックになるのではないかと。仙台は中心部とそれ以外の地域が割に明確に線引きができるので、流入規制とか政策誘導の余地があるように思う。「杜の都」というイメージは大きな仙台のアイデンティティだが、その象徴の一つである定禅寺通りを歩くと排気ガスでのどが痛くなるのはどうかと思う。

渋滞対策などは、東京などと比較すると現在でも影響は低度であり、今後人口は減少することを考えると、抜本的に行わなければならないほどではない。市内中心部に入る都市計画道路を少し手直しすれば大体問題は解消する。

〈自転車〉

自転車については、マナーの充実が必要。特に高校生を中心にマナーについて働きかけるのも良いのではないかと。同時に、自転車を利用する道路環境も、もう少し整備されていても良いと思う。オランダなどでは、人・自転車・自動車が完全に分離され、それぞれルールを守って運用されている。そのまま日本に取り入れるのは難しいが、日本ならではの工夫があっても良い。

仙台はある意味自転車に向いている環境だと思うので、自転車を使いやすい街にしてほしい。駅前の自転車駐車無料システムは良い。地下鉄に自転車が乗れるようにするとか、道路整備だけでなくソフト面の工夫があってもいい。

〈交通需要管理〉

交通体系については、施策と市民のニーズがうまくかみ合っていない。ある程度コントロールすべきではないか。具体的な方法としては、例えば、都心部の駐車料金を高くして市内への自家用車の流れを制限するなど考えられる。また、パークアンドライドなども例えば長町のモールで成果を上げているように、買い物をする無料時間が延長するなど、事業へのメリットをもっと感じられるような工夫が必要。

値段とニーズの分析が大事。マーケットを押さえる必要がある。交通需要マネジメント（TDM）はマーケティングをしっかりとすれば成功する。

交通政策として、この30年間「自家用車から公共交通へのシフト」をいろいろ模索してきたが、結局、最も効果があったのは原油価格の高騰だった。このことからみて、公共交通へのシフトの鍵は、どのようにコスト面で公共交通にメリットを生み出していくかということにあるのかと感じている。

IV 未来を創造する世界の学都をめざして

1 高度な研究機能や情報機能の集積による、未来を創造する知識情報社会の形成

〈学都〉

仙台市は国の考えにひきづられる傾向が強いが、大学がそろっている環境を生かし、大学の研究機関と連携し、モデル事業として先進的取組を逆に発信できるようにならないか。同時に市民を巻き込んでいくことも必要。

大学との連携、大学同士の連携は、橋渡し役がいればもっと進むと思う。個人レベルや各学部などで興味や関わりを持っているということはあるのに、ばらばらではもったいない。コンソーシアムがつなぐ役割を果たせると良いと思う。

学生の力の活用も重要。課題として、学生のボランティア活動に対する企業の評価が低いことがある。企業にも社会貢献の実体験をさせて意識を変えることが必要で、企画段階から参加すればさらに継続性も出る。そのためには企業の参加をコーディネートする支援が必要。

東北大学があるということは、研究開発型企業を誘致する上では強みである。生活環境としても、コンパクトにまとまっていてすみやすい。共同研究チームを集合させるのに仙台なら30分で十分だが、東京では倍以上はかかる。

大学卒業者の就職先がない。サイエンスパーク整備に期待。卒業生が隣接のサイエンスパークに就職し、優秀な研究者がまた大学に戻って研究を続ける。こうしたサイクルを仙台につくる必要がある。

小中高で一定のレベルをもつ学校がない。インターナショナルスクールも同様。優秀な外国人研究者を招聘するには必要なインフラである。

〈情報化〉

整備したインフラに見合うだけの、地域密着の情報サービスも必要。テレビ電話や安否確認システムだけでなく、お年寄りにとっても、使いやすく分かりやすい行政サービスの情報化を進めるべき。インターネットとパソコンを使いこなせるようにということではなく、情報化のメリットをもっと感じられるやり方があるはず。例えば、バスロケーションシステムなどを使いやすく分かりやすくするなど。

情報提供については、すべて電子化すればいいというものでもなく、媒体の使い分けも重要である。即時性は不要だが特に伝えたい情報は紙で提供するなど。

市役所だけが市民への情報発信源ではないことも認識し、市民同士の、企業からの情報発信が進むような旗振り役となることも重要。経済界は競争が原則ではあるが、IT化に取り残されることにより名産品や文化が消えてしまわないよう、情報化を支援するということも行政の役割と考えて良いのではないかな。

子どもたちのインターネット安全教室は、倫理面の指導も含め、絶対に必要。ネット安全は一度教えればいいものではなく、新しいものにどんどん対応して、深く長く取り組む必要があり、コストがかかる。そういう意味で企業は取り組まないで、行政でやらなければならない分野である。大人にも必要であり、社会全体で取り組むべき課題。

情報ボランティアの活動は、単なる使い方指導ではなく、情報活用力など中身のレベルを上げるべきで、そこには安全や倫理も含むべき。そういうボランティアアドバイザーを育成すると思う。

IT化に取り残される人はいるが、そういう人がいてはいけないと思う反面、ではどこまでやれば良いのかという思いもある。本人のやる気の問題で、自らそれを受け入れようとしない人にまで手を尽くす必要はないのではとも思う。情報弱者をどう定義づけるかを考えることも必要。行政としては、情報弱者への支援を残しておくことは必要だが、そこを重点化する必要はないと思う。

今の状態はそれはそれで良いが、ワンランク上のIT都市を目指すのであれば、大きな目標設定が必要。ただし、IT化には多様性、いろいろな方向性があり、それを見極めた上で進むのも手。大卒のところで踏み外さないようなサポートがあれば良いと思う。

保護者向けの講習は必要。子供のやっていることがわからない親が多い。行政がすべてやるべきというわけではないが、問題の啓発は必要。

情報が溢れる中で、自分に必要なものをどう取捨選択して取り入れるかということも課題になる。例えば、検索上位にあるからいいものと信じるのではなく、他と見比べる、発信元を確認するなどの注意が必要。要は、機械的な解決策があるわけではなく、普通の買い物と同じで、自分の頭で考え判断すること。その意味では消費者教育だが、身近な問題として意識されるような情報提供、啓発が必要。

2 創造力と心の豊かさをはぐくみ、自己実現ができる生涯学習社会の形成

〈学校教育〉

障害者関係の取組として学校との連携は踏み込めていない分野。地域の中で暮らしていく上で大切だと思う。特別支援学校でも教員などの体制は一見強化されているが、保護者間の連携は薄くなったりしている。障害者について地域での理解を深めていく上でも、子供に知ってもらうことは重要。子供が障害者をじろじろ見たりするのは、子供が障害者について知らないからという面もある。そういう部分に踏み込んでいくことで理解を深めていくことが可能になる。

子供には予想外の可能性があり、活躍できるきっかけさえ与えてあげれば、きちんとやり遂げる。それが本人の自信にもつながり、自分の存在意義を見出すことにより、笑顔も増えていく。子供の可能性を引き出せるような環境づくりをしてほしい。

子どもたちのインターネット安全教室は、倫理面の指導も含め、絶対に必要。ネット安全は一度教えればいいものではなく、新しいものにどんどん対応して、深く長く取り組む必要があり、コストがかかる。そういう意味で企業は取り組まないの、行政でやらなければならない分野である。大人にも必要であり、社会全体で取り組むべき課題。

保護者向けの講習は必要。子供のやっていることがわからない親が多い。行政がすべてやるべきというわけではないが、問題の啓発は必要。

日本はインクルージョンの視点に立つ障害者権利条約の批准が遅れているが、分離教育をすべて否定するのではなく、特別支援学校や特別支援学級等で培われたノウハウを通常教育に活かしていくことが重要。少なくとも保護者の希望をうまく活かせるような情報提供や支援体制が必要である。

発達障害児が増加しているのに対し、マンパワーは不足している。その解決策として、学生ボランティアの活用や、地域住民にもっと学校に入り込んでもらうことを考えてよい。現在でも、学校の学生ボランティアの活用はかなり進んでおり、宮教大でも多くの学生が活動しているが、もっと工夫やバリエーションがあっていい。地域にはいろいろな力を持った人がいる。簡単な研修を行い参加してもらうことで、地域の人に障害児を理解してもらえ、社会に対して啓蒙する機会になる。

〈生涯学習〉

地域に開放された学校の余裕教室などで高齢者が運動を自主的に取り組んでいる例がある。このように、学校を開放しながら高齢者や障害者と子供がふれ合える取組が進むと良い。

次世代への啓蒙を行っていく必要もある。小学校3年生が環境教育の入口なので、加茂小学校や上杉山小学校でお手伝いをさせていただいているが、父母の世代が生自然に触れていないと感じる。インターネットで知識・情報は入るが、地域社会に落とし込むことができていない。

子どもたちのインターネット安全教室は、倫理面の指導も含め、絶対に必要。ネット安全は一度教えればいいものではなく、新しいものにどんどん対応して、深く長く取り組む必要があり、コストがかかる。そういう意味で企業は取り組まないで、行政でやらなければならない分野である。大人にも必要であり、社会全体で取り組むべき課題。

保護者向けの講習は必要。子供のやっていることがわからない親が多い。行政がすべてやるべきというわけではないが、問題の啓発は必要。

行政が提供する領域横断的なさまざまな学習の機会や支援、指導者等について、ワンストップで情報を得られるといい。余計なお金をかけずに市民の使い勝手をよくすることができる。活動する側の視点でサービスを提供するという行政の経営理念に関わる問題でもある。そのような情報提供体制を整えることは、行政が市民に何を期待するかというメッセージにもなる。

行政から提供するだけでなく、市民センターに集まった市民の活動や人材の情報を行政に還元するような取組もあって良いのではないかな。

地域の方がもっと学校を使うようになるとよい。建物も先生も。そのためには、空き教室活用だけでなく、そういう場を積極的につくるべき。マイスクールのコーディネーターがつなぐ役割を果たすべきだが、学校側でももっと利用する姿勢を持ってほしい。

学校に負担をかけずに地域開放を進めることが必要。そのためには、学校が地域開放の意味を理解することが必要であり、すぐになってしまう学校の先生よりも、ずっと住み続ける地域の方が学校に求めるくらいになるべき。地域と連携しやすい環境づくりのために人が足りないなら増やしてよい。

生涯学習分野は命にかかわるものでもなく、人づくりは時間がかかるし、成果が目に見えにくい、何かのきっかけで突然実を結ぶ可能性もあるし、別のところで人脈が活かされるという形でも。いつか実を結ぶと自信を持って支えてほしい。

市民センターという、自ら学ぼうとする人が集まる場があることは強み。町内会などのように旧態に縛られない、学びのつながりをうまく活用して、地域課題解決の活動を広められればいいと思う。

先人のメッセージを市民にどう伝えていくかを考えて施策を進めるべき。例えば、遺跡の発掘など、現在も市民に公開する日を設けているが、大学との連携で学術的な価値を顕在化することにより、もっと広がりを持たせられるのではないか。それにより、市民の興味を高め、「個」の力を育てることにもつながる。

〈芸術・文化〉

仙台には、プロスポーツの選手や個性的な文化人がたくさんいる。そのような人たちが普通にまちの中にいて、自分を表現できているというような「カッコイイまち」をめざしてほしい。例えば、ストリートミュージシャンが地域の人との合意で、まちなかで表現し交流する場を持てるという取組みを、地域と行政といっしょになってできたらいい。

仙台は音楽の街と言われるが、お金を払って聴くという感覚がない。良い音楽というだけではなく、プラスαがないとお金を落としえもらえない。産業だけでなく文化にもお金がまわるようになると良い。人やモノや金リアルに動く都市になると良い。

〈スポーツ〉

子供の体育環境は良くなっていない。部活動は減少傾向で、地域で運動を行う受け皿がない。施設面でも子供の遊ぶ環境が制約されている。事故で子供が亡くなるとすぐ遊具を撤去してしまうように社会的に過保護な状況になっている。子供達に正しい遊び方を伝えられる人や環境、雰囲気づくりが必要。

大人については、市民利用施設予約システムにより、施設利用の利便性は大きく向上しているが、スポーツをする団体などの情報の提供が不足している。適切な情報提供は、スポーツ振興だけでなく、健康づくりにも大きく貢献するので、充実が必要である。

主なプロスポーツ団体が3つ生まれるなど、大きな成果が上がっている。スポーツは「まね」が基本。良いスポーツを見てまねができる環境が整ってきた。国際的なスポーツ大会をいずれユースではなく、もっと上のレベルで開催できるようになると良いと思う。

仙台だけではないが、選手が指導者の所有物のような傾向がある。本来、選手に指導者が使われるようになるのが理想。そういう意味では、選手の指導は契約で行われるようになるといいが、日本ではそうになっていない。現在は指導者が育つ環境がなく、世界レベルから遅れてしまう。

プロスポーツの存在は、地域や地元商店街などにいどりを与えた。何かをしようというきっかけになった。まちのあちこちにロゴやマスコットを見かける。プロスポーツがいかに浸透し、影響を与えているかは、無くなったときに想像すればよく分かる。プロスポーツをなぜ応援するのかと言えば、都市のコンテンツとして必要だから。それが無くなっては困る。だから支えたいという意識だと思う。また、「仙台は田舎」というコンプレックスを解くのに、誇れるチームをつくる必要があるのだと思う。

「プロだから自立しろ」ではなく、「都市コンテンツとして必要」という市民の意識に合わせた支援をしてほしい。現時点では行政でなければできないことも多い。All or Nothingではなく、質・量とも相応の支援をしてほしい。

プロ球団のブランドを生かしきれていない。ロゴやグッズだけでなく、駅の名前にするとか舗道をチームカラーにするとか、もっとシティセールスに結び付けたら良いと思う。仙台の人は当然のように紙コップを重ねたり、応援歌を歌える、というような文化にまで高められたら良いと思う。

〈歴史・情緒〉

仙台の良いところは川の道筋がすべて見ることができ、緑の形態も上流の森林から里山の雑木林、下流の防風林までバリエーションに富んでいる。そういう部分を踏まえての「百年の杜の都」ではないかと思う。さらに、歴史と緑は不可分である。歴史関係の文化財は仙台にはいろいろあるので、文化財と緑を結び付けていくと「百年の杜づくり」につながっていくのではないかと思う。

「杜の都」の原風景を市域全体に復元することはできないが、それにふれられる空間をつくってはどうか。景観として残された居久根を文化財として残す努力も求められる。

古い建物をきちんと使いながら生かしていく仕組みが必要。都市景観賞指定の建物が壊されるというのは悲しい。必要な費用を集めて維持していく仕組みを考えていく必要がある。

歴史的資源について観光客の見たいところが見れていないのではないか。城という立派なものの優先でブランド志向的に感じる。城だけでなくそれを支えた城下町がどうだったのかも気になるはず。日常の身近なものの積み重ねがあって、城下があって、城があるという重層的な保存ができてこそ、「心のふるさと」となる。

歴史的建造物はどんどん無くなっている。国指定の有無に関わらず、地域地域で大事なものを決め、残して良いはず。長くあり続けただけで表彰もの。すべてを守れとは言わないが、仙台ぐらいなくなっていれば、論を待たずに残しても良いくらいである。今残さなければ、なくなってしまう。

小学校区の中にいくつかのコミュニティのまとまりがある。そのまとまりが地域を支えるもの。自分とその周りの土地をきちんと管理することが自分の幸せにつながるという直感でコミュニティが維持されてきた。こういう小さなコミュニティを大事にすべき。今後高齢化でまちの維持管理は難しくなるが、守るべき街並みや建物があることで、人が守り支えようという気持ちも育つ。

歩いて見れるまちを目指すといいのではないかな。歩いてみることで歴史も感じられる。そういうまちは多様化する観光ニーズにもこたえられる（住む人にとっての観光という意味もある）。コンパクトタウンであればこそできる。

地形の素晴らしさ、川と水路網をもっと活かしてほしい。ウォーターフロントではない内陸ならではの水系の重要性が感じられるもの。川のそばで遊んだり、生活水路などを探したりすることで、土地の記憶や人の営みを感じることができる。

城下町の名残を目に見える形にし、かつての城下町に住んでいるという意識を高められると良い。また、シティセールスの核となる仙台城本丸址、石垣等も形として見えるようにすることで魅力が増す。目に見えることで、興味がわき、自分達でも仙台らしさを感じられるし、他県の方に評価されることによっても、よさを再認識できる。

先人のメッセージを市民にどう伝えていくかを考えて施策を進めるべき。例えば、遺跡の発掘など、現在も市民に公開する日を設けているが、大学との連携で学術的な価値を顕在化することにより、もっと広がりを持たせられるのではないかな。それにより、市民の興味を高め、「個」の力を育てることにもつながる。

〈都市個性〉

定禅寺通は良い使われ方をしていると思う。オープンカフェ、ジャズフェスなど仙台市民のために、仙台市民が楽しめるイベントが多く開催されている。しかし、定禅寺通には、いつ行ってもジャズが楽しめるような場所がないので、例えば、そんなカフェなどがあったら良いと思う。また、メディアテークから西側のエリアへのつながりが悪い。広瀬川までの導線がうまくつながれば、もっと良い空間になる。

市民にとっての将来像は「杜の都」という形で共有されているとは思いますが、何が一番大事かということ共有しているかという疑問。仙台のいい点としての「杜の都」のカラーが薄れ、「リトル東京」を目指しているように見える。仙台の個性を生かしたほうがいい。

物的には充足感のある現代において、ミニ東京を目指すのではなく、「杜」を個性として軸に据えた生活の質の向上など、精神的な充足感の得られる街であってほしい。

全体として、素材はそろっていながら、コーディネートされておらず、利点を生かしきれていない。例えば、緑、伝統、城下町など、外から来る人が持っている仙台の印象を統合したようなランドマークがほしい。

便利には違いないが、モノはあるが欲しいモノはないという感じ。何気なく来たくなるような空気感（横浜、京都にはある）があり、来れば発見があるようなまちが良い。

まちをコーディネートする仕組みがほしい。テナントミックスなど、トータルな視点でのコーディネートは魅力あるまちづくりには重要な視点。

良くも悪くもほどほどに生活できてしまうため、自分達で住みよいまちをどうつくるか、独自のアイデンティティをどうつくるか、という意識が育たない。中央の情報を鵜呑みにするのではなく、自分なりのフィルターを持てるようになるとうい。

市の底力をつくるのは、アイデンティティをどうつくるかということ。最後は個人一人一人の力が重要で、「個」を強くすることで全体が強くなる。今は東京から程よい距離にあるので、都市としての存在意義が保たれているが（cf. 横浜のアイデンティティの危機感）、これからは「個」が育たないと保てない。そのためにも、市民に語りかけてほしい。

V 都市経営

1 主体的・創造的な都市経営の推進

相談内容によっていろいろな担当部署をたらい回しされるのは困る。相談に来た市民をあちこち振り回すのは行政の仕事としていかなものかと思う。どこかワンストップ的に対応できるところがあると良い。

富谷町や大和町は仙台市とは隣接していて近い存在。子育て行政に関して、行政区の垣根を越えてお互い協力し合う態勢をつくって欲しい。

行政の窓口の横の連携が悪いし、せっかく民間やNPOの相談窓口があるのに、担当者がそれを知らないために有効に活用できないこともある。もっと情報の共有が必要である。

行政には、整備系、町内会系と縦割りでなく、まちに関わってほしい。情報の出し方も縦割りなものをそれぞれ渡して住民に読み取らせるのではなく、総合的な分かりやすいものになるよう工夫して、住民の関心を引き出してほしい。

行政の縦割りでなく、各施設を使えるようになると良い。それぞれに専門性の違いがあるのは当然だが、互いのノウハウを生かし、情報を共有して連携できれば、もっと効率よく充実した活動ができる。資源を共有することで、それぞれの施設の厚みが増し、市民サービスが向上する。施設を拠点に活動する団体のレベルアップにもつながり、そうなれば、行政はその分野を団体に任せて、本質的な仕事や連携をつくる仕事に専念できる。

行政が提供する領域横断的なさまざまな学習の機会や支援、指導者等について、ワンストップで情報を得られるといい。余計なお金をかけずに市民の使い勝手をよくすることができる。活動する側の視点でサービスを提供するという行政の経営理念に関わる問題でもある。そのような情報提供体制を整えることは、行政が市民に何を期待するかというメッセージにもなる。

2 市民と行政の協働によるまちづくりの推進

職員が現場の状況を知り、市民の声をしっかり聴くことができるような体制づくりが求められる。このようなことを地道に続けていくことが市政への信頼、施策の充実につながっていく。

主体性をもって行動する市民といかにパートナーシップをつくっていくかがこれからのコミュニティづくりでとても重要なテーマである。

配食サービスを行う団体への仙台市の助成は、全国的にも誇れる素晴らしいものである。厨房を備える必要があるということで家賃も対象にしており、活動拠点を確保できることで、団体が育った。このように企画の立て方しだいで、ボランティアの力を良い方向に伸ばしていける。高齢者支援だけでなく、他の分野にもこういう育て方を広げてほしい。さらに、助成を出すだけでなく評価などのフォローもしっかりしてもらえると良い。

協働によるまちづくりは基本計画全体のベースの考え方になるべき。ただし、協働は目的ではなく手段である。そこを取り違えないように注意が必要。その中で行政は、環境や制度・しくみをつくる、あるいは行政自らがコーディネーターになるなどの役割を果たすことが必要である。

企業担当部署も企業のCSRやソーシャルマーケティングに関心を持つべきだし、NPOが将来雇用の受け皿になることも考えて関わるべき。縦割り行政に横糸を通すようなプロジェクトも必要で、新しい枠組みでの局を越えた横断的な連携も考えるべきかもしれない。

対等な立場というスタンスでなければ協働はできない。行政側もNPO側もまだまだで、今後、意識を醸成していく必要がある。

今後、税収が減る中で、市民との協働がますます重要になると思う。仙台はそのあたりの意識が遅れている。市民の意見を聴いていくというのはいろいろな面倒くさいところはあると思うが、行政と市民が役割分担を図っていく上でも、まちづくりや福祉など様々な分野で市民の意見を取り入れた行政というのが大事になると思う。

まちづくりに取り組んでいくにはネットワークが大事。仙台では、NPOと協働してプランを作る場合、一つのNPOしか対象とならないが、NPOはそのときに応じて柔軟にミッションを組むので、行政でも柔軟性があるといい。

自治会に話をして、中で話し合ってもらって、施策に市民がかかわったと思える仕組みがあると良い。意見は意見として聴く、でもそれとは別に粛々と思ったとおりに施策は進めるといったやり方ではやる気をなくすと思う。

3 効率的な行財政運営の推進

介護保険などの制度の隙間、行政の手の届かないところはどうしてもある。ちょっとしたお金で、志ある人が活動できる環境をつくってあげることで、ボランティアの活動が広がる。活動する人、利用者の立場に立って、有効な支援を考えてほしい。

役所はできることに限界があるとはっきり言ってはどうか。その限界の中で役割をお互いに考えていくことで理解につながる。

市民には、世話がいらぬ市民とサポートが必要な市民がいる。後者が増え、しかも多様になっている。サポートは緊急を要することも多いが、行政はそこは苦手である。民間にノウハウも能力もあるのだから、うまく使ってほしい。未経験の人達でも、うまくバックアップすれば力になってくれる（例えば子育てを終えた専業主婦）。行政にはバックアップの役割を果たしてほしい。

行政は100パーセントではなく、足りないところをNPOなどが補って、全体としてできればよい。行政が金を出しているから上に立つという考えではなく、対等な関係になり相互が補完し合いながら進めるべき。

行政は、無理にNPOを育成しようとせず、既にあるノウハウを活用しようという考え方で、Win-Winの関係を目指せばいいと思う。そのためには、どこにどんなノウハウがあるかを知ることが重要。またそのマッチングが重要。

指定管理者制度の導入が進んだが、役所はNPOをコスト削減のための安い下請け先と見ているのではないか。そのような感覚では、NPOの質もどんどん下がってしまう。NPOの特質・役割として、長年一つの問題に関わり、地場に根付いたノウハウがあるのに、それが切り詰められている。NPOが担えなくなったら誰が担うのか、というところまで含めて考えるべき。

「新たな公」と言われるが、各主体ができるもの、できないもの、お互いが力を借りるものを明確にすることで活動がより円滑に進む。